

平成 2 6 年 度

生 駒 市 一 般 会 計 及 び
特 別 会 計 決 算 審 査 意 見 書

生 駒 市 監 査 委 員

生 監 第 5 8 号
平成 2 7 年 8 月 1 9 日

生駒市長 小紫 雅史 様

生駒市監査委員 藤 本 勝 美
生駒市監査委員 井 上 圭 吾
生駒市監査委員 白 本 和 久

平成 2 6 年度生駒市一般会計及び特別会計決算審査の結果について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定による平成 2 6 年度生駒市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査を終えたので、その結果について意見を付して提出する。

目 次

第 1	審 査 の 対 象	1
第 2	審 査 の 期 間	1
第 3	審 査 の 方 法	1
第 4	審 査 の 結 果	1
第 5	決 算 の 概 要	2
	1 決 算 規 模	2
	2 決 算 収 支	2
	3 予 算 の 執 行 状 況	3
第 6	財 政 状 況	5
	1 歳 入	7
	2 歳 出	8
第 7	市 債 等 の 状 況	1 0
第 8	一 般 会 計	1 1
	1 歳 入	1 1
	2 歳 出	2 4
第 9	特 別 会 計	3 3
	1 公 共 施 設 整 備 基 金 特 別 会 計	3 3
	2 生 駒 駅 前 市 街 地 再 開 発 事 業 特 別 会 計	3 3
	3 介 護 保 険 特 別 会 計	3 5
	4 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	3 7
	5 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	4 0
	6 下 水 道 事 業 特 別 会 計	4 2
	7 自 動 車 駐 車 場 事 業 特 別 会 計	4 4

第 10 財産に関する調書	4 6
1 公有財産	4 6
2 物 品	4 6
3 債 権	4 6
4 基 金	4 6
む す び	4 7
各会計決算審査資料	4 9

- (注) 1 文中及び各表中の比率については、特別なものを除いて小数点以下第 2 位を四捨五入している。したがって、構成比率において合計と内訳の計が一致しない場合があり得る。
- 2 各表中の金額のうち、単位が千円で表示されている箇所については、単位未満を四捨五入して表示した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- なお、出所資料を「地方財政状況調査表」とした箇所については、同表の数値を採用した上で表示した。

第 1 審査の対象

平成 26 年度生駒市一般会計歳入歳出決算
平成 26 年度生駒市公共施設整備基金特別会計歳入歳出決算
平成 26 年度生駒市生駒駅前市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算
平成 26 年度生駒市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成 26 年度生駒市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成 26 年度生駒市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成 26 年度生駒市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成 26 年度生駒市自動車駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成 26 年度生駒市決算附属書類

第 2 審査の期間

平成 27 年 8 月 7 日から平成 27 年 8 月 19 日まで

第 3 審査の方法

市長から提出された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、会計管理者所管の関係諸帳簿等と調査・照合を行うとともに、計数の正確性及び予算の執行状況を検討し、併せて必要に応じて関係職員から説明を聴取し、審査を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類等は、関係法令の諸規定に基づき適法に作成されており、関係諸帳簿、証拠書類等と照合・確認したところ、いずれも計数は正確であるとともに適正に処理されていることが認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

第5 決算の概要

1 決算規模

平成26年度の一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳 入	37,126,650,243	22,515,395,546	59,642,045,789
歳 出	34,606,100,985	22,286,499,096	56,892,600,081
差 引 残 高	2,520,549,258	228,896,450	2,749,445,708

次に、平成26年度の一般会計及び特別会計を合わせた純計決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳 入	(24,341,937) 37,102,308,306	(2,822,918,352) 19,692,477,194	(2,847,260,289) 56,794,785,500
歳 出	(2,822,918,352) 31,783,182,633	(24,341,937) 22,262,157,159	(2,847,260,289) 54,045,339,792
差 引 残 高	5,319,125,673	-2,569,679,965	2,749,445,708

(注) () 内は、重複額である。財政課資料による。

2 決算収支

平成26年度の決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度 収支
一般会計	37,126,650	34,606,101	2,520,549	605,116	1,915,433	49,174
特別会計	22,515,396	22,286,499	228,897	3,986	224,911	-309,304
合 計	59,642,046	56,892,600	2,749,446	609,102	2,140,344	-260,130
重 複 額	2,847,260	2,847,260	-	-	-	-
純 計	56,794,786	54,045,340	2,749,446	609,102	2,140,344	-260,130

(注) 1 実質収支は、歳入歳出差引額である形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

2 単年度収支は、本年度の実質収支からこれに含まれている前年度の実質収支を控除した額である。

3 予算の執行状況

平成26年度の歳入予算の執行率は、一般会計 95.0%、特別会計 92.9%、歳出予算の執行率は、一般会計 88.5%、特別会計 92.0%となっている。

なお、翌年度への繰越額の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分 予算額(千円)	事業名	繰越額	対予算比	翌年度へ繰り 越すべき財源	備考
一般会計 39,094,754		2,419,596,082	6.19	605,116,380	
総務費	情報システム整備事業	17,000,000	0.04		明許費
	シティプロモーション事業	10,938,000	0.03		明許費
	将来計画策定事業	13,700,000	0.04	4,263,000	明許費
	交通安全対策事業	1,500,000	0.00		明許費
	防災経費	3,256,000	0.01		明許費
	税務システム整備事業	13,500,000	0.03	4,500,000	明許費
	戸籍住民基本台帳システム整備事業	21,300,000	0.05		明許費
民生費	国民年金システム整備事業	773,000	0.00		明許費
	障がいシステム整備事業	3,789,000	0.01	1,263,000	明許費
	介護保険システム整備事業	4,603,000	0.01	1,535,000	明許費
	児童福祉システム整備事業	3,567,000	0.01	1,189,000	明許費
	私立保育所運営等助成事業	18,000,000	0.05		明許費
	子育て支援総合センター整備事業	40,765,155	0.10	6,894,155	明許費
	生活保護システム整備事業	1,786,000	0.00	596,000	明許費
衛生費	健康管理システム整備事業	1,812,000	0.00	604,000	明許費
産業経済費	商工業振興事業	166,339,000	0.43		明許費
土木費	地籍調査事業	20,118,000	0.05	5,036,000	明許費
	道路橋梁維持補修事業	27,000,000	0.07	1,250,000	明許費
	橋梁予防保全事業	6,000,000	0.02	300,000	明許費
	橋梁耐震化事業	60,000,000	0.15	16,272,622	明許費
	生活道路安全対策事業	19,224,000	0.05	950,973	明許費
	企業誘致関連道路整備事業	136,470,000	0.35	83,534,000	明許費
	道路新設改良事業	32,811,487	0.08	6,140,190	明許費
	河川水路改修事業	500,000	0.00	500,000	明許費

消 防 費	消防施設整備事業	122,470,000	0.31	70,000	明許費
教 育 費	高山スーパースクールゾーン整備事業	2,260,000	0.01	2,260,000	明許費
	小学校施設整備事業	6,132,240	0.02	6,132,240	明許費
	中学校施設整備事業	5,508,000	0.01	5,508,000	明許費
	スーパーエコスクール事業	321,594,600	0.82	155,942,600	明許費
	幼稚園施設整備事業	394,943,000	1.01	12,286,000	明許費
	南こども園整備事業	863,914,000	2.21	225,244,000	明許費
	北部スポーツタウン事業	78,022,600	0.20	62,845,600	明許費
	特 別 会 計 24,237,466		407,556,000	1.68	3,986,000
国民健康保険 11,931,806	国民健康保険システム整備事業	3,870,000	0.03	1,290,000	明許費
後期高齢者医療 1,477,828	後期高齢者医療システム整備事業	1,786,000	0.12	596,000	明許費
下 水 道 事 業 2,967,343	公共下水道管渠整備事業	400,000,000	13.48	2,000,000	明許費
	流域下水道事業	1,900,000	0.06	100,000	明許費
合 計 63,332,220		2,827,152,082	4.46	609,102,380	

第6 財政状況

平成26年度の普通会計決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
歳入総額 (A)	36,019,306	37,881,032	37,328,354
歳出総額 (B)	34,186,993	35,542,667	34,809,340
形式収支 (C) = (A) - (B)	1,832,313	2,338,365	2,519,014
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	322,001	472,106	603,581
実質収支 (E) = (C) - (D)	1,510,312	1,866,259	1,915,433
単年度収支 (F)	217,679	355,947	49,174
財政調整基金の積立金 (G)	4,289	54,698	4,119
繰上償還金 (H)	1,188,420	1,038,256	464,700
財政調整基金の積立金 取崩し額 (I)			
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	1,410,388	1,448,901	517,993

資料 地方財政状況調査表

(注) 普通会計は、総務省が各地方公共団体間の財政比較や統一的な掌握のため定めた区分で、本市の場合は、一般会計と特別会計の一部（公共施設整備基金、生駒駅前市街地再開発事業）が含まれる。なお、普通会計の数値は、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額等を控除した額で算出することとなっている。

次に、各財政指数の推移は、次のとおりである。

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度
財 政 力 指 数	生 駒 市	0.80	0.79	0.80
	類似都市	0.74	0.74	-
実 質 収 支 比 率 (%)	生 駒 市	6.8	8.3	8.6
	類似都市	4.3	4.5	-
経 常 収 支 比 率 (%)	生 駒 市	89.2	85.8	86.2
	類似都市	91.2	89.9	-
実 質 公 債 費 比 率 (%)	生 駒 市	4.7	3.7	1.8
	類似都市	6.4	5.4	-
公 債 費 負 担 比 率 (%)	生 駒 市	19.0	16.9	13.1
	類似都市	14.4	13.6	-

資料 地方財政状況調査表

(注) 類似都市の数値については、総務省「類似団体別市町村財政指数表」による。
財政力指数、実質公債費比率は、過去3か年の平均である。

参 考

- 1 「財政力指数」は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数であり、この指数が高いほど財政力が強いとみることができる。また、この指数が「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。
- 2 「実質収支比率」は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模と比較して表した指標であり、団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概には言えないが、3～5%程度が望ましいと考えられている。
- 3 「経常収支比率」は、通常、財政構造の硬直度や弾力性を示すものとされる指標であり、この比率が高いほど経常剰余財源が少なく、財政の硬直化が進んでいると言える。
- 4 「実質公債費比率」は、公債費（実質的な借金返済額）が標準財政規模に占める割合をあらわす指標であり、公債費には、上下水道事業等の公営企業債の元利償還金に充てる一般会計等からの繰出金等も含まれる。この比率が、18%以上になると地方債許可団体に移行し、25%以上になると単独事業の起債が認められなくなり起債制限団体となる。
- 5 「公債費負担比率」は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合によって公債費の財政負担の状況を把握しようとする指標であり、特にマクロ的視点から地方財政における実質的な公債費負担の状況を知る上で有効な指標である。

1 歳入

普通会計の歳入を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 25 年度		平成 26 年度		増 減 額 (B)-(A)	対前年 度 比 (B)/(A)
	決算額(A)	構成比率	決算額(B)	構成比率		
市 税	16,673,005	44.0	17,227,833	46.2	554,828	103.3
地 方 譲 与 税	251,668	0.7	239,582	0.6	-12,086	95.2
利 子 割 交 付 金	77,666	0.2	66,511	0.2	-11,155	85.6
配 当 割 交 付 金	161,329	0.4	295,000	0.8	133,671	182.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	263,877	0.7	160,447	0.4	-103,430	60.8
地 方 消 費 税 交 付 金	766,063	2.0	956,269	2.6	190,206	124.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,423	0.0	6,359	0.0	-1,064	85.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金	75,277	0.2	31,532	0.1	-43,745	41.9
地 方 特 例 交 付 金	96,899	0.3	88,805	0.2	-8,094	91.6
地 方 交 付 税	4,122,928	10.9	3,886,706	10.4	-236,222	94.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,932	0.0	11,655	0.0	-2,277	83.7
分 担 金 及 び 負 担 金	453,691	1.2	499,242	1.3	45,551	110.0
使 用 料	468,503	1.2	427,597	1.1	-40,906	91.3
手 数 料	174,323	0.5	218,493	0.6	44,170	125.3
国 庫 支 出 金	5,075,583	13.4	4,706,622	12.6	-368,961	92.7
県 支 出 金	2,280,488	6.0	2,176,587	5.8	-103,901	95.4
財 産 収 入	124,281	0.3	203,373	0.5	79,092	163.6
寄 附 金	334,882	0.9	148,161	0.4	-186,721	44.2
繰 入 金	631,582	1.7	129,888	0.3	-501,694	20.6
繰 越 金	1,832,313	4.8	2,338,365	6.3	506,052	127.6
諸 収 入	772,019	2.0	898,927	2.4	126,908	116.4
市 債	3,223,300	8.5	2,610,400	7.0	-612,900	81.0
合 計	37,881,032	100.0	37,328,354	100.0	-552,678	98.5

資料 地方財政状況調査表

歳入決算額は 37,328,354 千円で、前年度に比べて 552,678 千円(1.5%)の減収となっている。これは、市税で 554,828 千円、配当割交付金で 133,671 千円、地方消費税交付金で 190,206 千

円、繰越金で 506,052 千円等が増収となったが、地方交付税で 236,222 千円、国庫支出金で 368,961 千円、寄附金で 186,721 千円、繰入金で 501,694 千円、市債で 612,900 千円等が減収となったことによるものである。

2 歳 出

普通会計の歳出を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		平成 25 年度		平成 26 年度		増 減 額 (B)-(A)	対前年 度 比 (B)/(A)
		決算額(A)	構成比率	決算額(B)	構成比率		
義 務 的 経 費	人 件 費	6,866,058	19.3	7,112,642	20.4	246,584	103.6
	扶 助 費	6,800,136	19.1	7,310,012	21.0	509,876	107.5
	公 債 費	4,542,207	12.8	3,593,810	10.3	-948,397	79.1
	小 計	18,208,401	51.2	18,016,464	51.8	-191,937	98.9
投 資 的 経 費	普通建設事業費	4,690,727	13.2	3,022,237	8.7	-1,668,490	64.4
	内 補 助 事 業 費	2,565,081	7.2	1,179,135	3.4	-1,385,946	46.0
		単 独 事 業 費	2,125,646	6.0	1,843,102	5.3	-282,544
	災 害 復 旧 費	16,172	0.0	49,354	0.1	33,182	305.2
	小 計	4,706,899	13.2	3,071,591	8.8	-1,635,308	65.3
そ の 他	物 件 費	6,675,669	18.8	7,073,665	20.3	397,996	106.0
	維 持 補 修 費	252,070	0.7	252,305	0.7	235	100.1
	補 助 費 等	1,303,968	3.7	1,316,704	3.8	12,736	101.0
	投資出資貸付金	27,575	0.1	93,050	0.3	65,475	337.4
	繰 出 金	3,569,808	10.0	3,717,355	10.7	147,547	104.1
	積 立 金	798,277	2.2	1,268,206	3.6	469,929	158.9
	小 計	12,627,367	35.5	13,721,285	39.4	1,093,918	108.7
合 計	35,542,667	100.0	34,809,340	100.0	-733,327	97.9	

資料 地方財政状況調査表

歳出決算額は 34,809,340 千円で、前年度に比べて 733,327 千円(2.1%)の減少となっている。
これを性質別にみると、その構成比率は義務的経費が 51.8%、投資的経費が 8.8%、その他の経費が 39.4%となっている。

(1) 義務的経費

義務的経費は、前年度に比べて 191,937 千円(1.1%)の減少となっている。これは、人件費で 246,584 千円、扶助費で 509,876 千円の増加となったものの、公債費が 948,397 千円減少したことによるものである。

(2) 投資的経費

投資的経費は、前年度に比べて 1,635,308 千円(34.7%)の減少となっている。これは普通建設事業費で 1,668,490 千円減少したこと等によるものである。普通建設事業費の内訳をみると、補助事業費で 1,385,946 千円、単独事業費で 282,544 千円の減少となっている。

(3) その他の経費

その他の経費は、前年度に比べて 1,093,918 千円(8.7%)の増加となっている。これは、消費税率の引き上げ等により物件費で 397,996 千円、積立金で 469,929 千円等が増加したことによるものである。

第7 市債等の状況

平成26年度の市債の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		前年度末現在高	当年度発行額	当年度償還額	当年度末現在高
一 般 会 計		19,891,980,748	2,539,600,000	3,373,364,348	19,058,216,400
特 別 会 計	生駒駅前市街地 再開発事業特別会計	365,144,249	70,800,000	67,725,946	368,218,303
	下水道事業特別会計	10,497,033,805	423,000,000	531,757,743	10,388,276,062
	自動車駐車場事業 特 別 会 計	201,084,889	0	138,947,179	62,137,710
	小 計	11,063,262,943	493,800,000	738,430,868	10,818,632,075
合 計		30,955,243,691	3,033,400,000	4,111,795,216	29,876,848,475

次に、市債の未償還額と積立基金現在高の最近3年間の推移を比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度
未 償 還 額	一 般 会 計	21,015,684,232	19,891,980,748	19,058,216,400
	特 別 会 計	11,193,985,451	11,063,262,943	10,818,632,075
	合 計	32,209,669,683	30,955,243,691	29,876,848,475
	人口1人当たり	266,127	255,438	247,135
積立基金現在高		9,684,245,615	10,587,386,054	12,089,636,968

(注) 人口1人当たりの額は、各年度末現在の住民基本台帳人口により算出した。

また、普通会計における最近3年間の債務負担行為額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
債務負担行為額	10,322,272	8,648,864	10,265,392

資料 地方財政状況調査表

第8 一般会計

予算現額39,094,754,094円に対し、歳入決算額37,126,650,243円、歳出決算額34,606,100,985円で、歳入歳出差引額は2,520,549,258円となっている。なお、この金額には、翌年度へ繰り越す事業の財源に充当すべき605,116,380円（繰越明許費繰越）が含まれていることから、これを差し引いた実質収支は1,915,432,878円の黒字となっている。

また、本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は49,173,435円の黒字となっている。

次に、最近3年間の決算収支を比較すると、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
歳入決算額 (A)	35,539,544,968	38,556,933,139	37,126,650,243
歳出決算額 (B)	33,839,182,078	36,305,361,953	34,606,100,985
形式収支 (A)-(B) (C)	1,700,362,890	2,251,571,186	2,520,549,258
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	190,051,178	385,311,743	605,116,380
実質収支 (C)-(D) (E)	1,510,311,712	1,866,259,443	1,915,432,878
単年度収支 (F)	217,678,176	355,947,731	49,173,435

1 歳入

一般会計の歳入予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
25	39,318,391,220	40,066,892,931	38,556,933,139	73,956,792	1,436,003,000	96.2
26	39,094,754,094	38,506,801,310	37,126,650,243	118,133,199	1,262,017,868	96.4
増減	-223,637,126	-1,560,091,621	-1,430,282,896	44,176,407	-173,985,132	0.2

予算現額39,094,754,094円に対し、調定額は38,506,801,310円(98.5%)、収入済額は37,126,650,243円(95.0%)となっている。また、不納欠損額118,133,199円で、収入未済額は1,262,017,868円となっている。

調定額は前年度に比べて1,560,091,621円(3.9%)の減少となっている。これは、市税で424,858,754円(2.3%)、配当割交付金で133,671,000円(82.9%)、地方消費税交付金で190,206,000円(24.8%)、国庫支出金で386,464,910円(9.1%)、県支出金で297,869,525円(15.7%)、繰越金で551,208,296円(32.4%)、諸収入で157,447,606円(17.9%)等が増加したが、株式等譲渡所得割交付金で103,430,000円(39.2%)、地方交付税で236,222,000円(5.7%)、寄附金で197,775,542円(74.4%)、繰入金で506,595,501円(80.2%)、市債で2,768,472,225円(52.2%)等が減少したこと

によるものである。

不納欠損額は前年度に比べて44,176,407円(59.7%)増加している。

また、収入未済額については前年度に比べて173,985,132円(12.1%)減少している。収入率は96.4%で、前年度に比べて0.2ポイント上昇している。

次に、歳入決算額を自主財源・依存財源別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成25年度		平成26年度		前年度に 対する比率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
自主財源	21,275,065,195	55.2	22,023,116,227	59.3	103.5
依存財源	17,281,867,944	44.8	15,103,534,016	40.7	87.4
合 計	38,556,933,139	100.0	37,126,650,243	100.0	96.3

決算審査資料5参照

自主財源は、前年度に比べて748,051,032円(3.5%)の増加となっている。これは、寄附金で197,775,542円(74.4%)、繰入金で506,595,501円(80.2%)が減少したが、市税で554,827,687円(3.3%)、繰越金で551,208,296円(32.4%)、諸収入で155,226,454円(18.2%)等が増加したことによるものである。

また、依存財源は、前年度に比べて2,178,333,928円(12.6%)の減少となっている。これは配当割交付金で133,671,000円(82.9%)、地方消費税交付金で190,206,000円(24.8%)、国庫支出金で386,464,910円(9.1%)、県支出金で297,869,525円(15.7%)等が増加したが、株式等譲渡所得割交付金で103,430,000円(39.2%)、地方交付税で236,222,000円(5.7%)、市債で2,768,472,225円(52.2%)等が減少したことによるものである。

第1款 市 税

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
25	16,175,972,000	18,139,334,815	16,673,005,385	73,481,892	1,392,847,538	91.9
26	16,681,839,000	18,564,193,569	17,227,833,072	118,104,251	1,218,256,246	92.8
増減	505,867,000	424,858,754	554,827,687	44,622,359	-174,591,292	0.9

予算現額16,681,839,000円に対し、調定額は18,564,193,569円、収入済額は17,227,833,072円で、収入率は92.8%となっている。

調定額は予算現額に対し1,882,354,569円(11.3%)の増となっている。

また、収入済額は前年度に比べて554,827,687円(3.3%)の増収となっている。これは、特別徴収の推進に伴い、本年度の調定額の一部が翌年度の調定額に算入されることにより、個人市民税の現年課税分で65,908,284円(0.8%)、たばこの消費量が減少したことにより、市たばこ税の現年課税分で28,219,266円(5.7%)等が減少したが、景気回復及び主要法人の業績回復により、法人市民税の現年課税分で99,398,200円(16.1%)、宅地開発が進んだこと等により固定資産税

の現年課税で99,456,126円(1.7%)、特別土地保有税の現年課税分で432,308,200円(皆増)、宅地開発に伴い課税額が増加したことにより、都市計画税の現年課税で19,078,238円(1.6%)が増加したこと等によるものである。

不納欠損額は118,104,251円で、前年度に比べて44,622,359円(60.7%)増加している。なお、不納欠損額の内訳は、市民税80,218,162円、固定資産税30,065,939円、軽自動車税1,224,150円、都市計画税6,596,000円となっている。

また、収入未済額は1,218,256,246円で、前年度に比べて174,591,292円(12.5%)減少している。収入未済額を現年課税分と滞納繰越分に分けると、現年課税分は121,537,922円、滞納繰越分は1,096,718,324円となっている。

次に、収入済額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 2 5 年度		平成 2 6 年度		増 減 額 (B)-(A)	対前年 度比 (B)/(A)
	収入済額 (A)	収入率	収入済額 (B)	収入率		
市 民 税	9,009,849,371	93.6	9,041,050,021	94.3	31,200,650	100.3
固 定 資 産 税	5,824,115,712	89.9	5,921,394,909	90.7	97,279,197	101.7
軽 自 動 車 税	103,133,087	93.9	106,869,435	95.0	3,736,348	103.6
市 た ば こ 税	499,026,367	100.0	470,807,101	100.0	-28,219,266	94.3
特別土地保有税	218,676	0.5	432,498,400	90.4	432,279,724	197780.5
都 市 計 画 税	1,236,662,172	89.6	1,255,213,206	90.4	18,551,034	101.5
合 計	16,673,005,385	91.9	17,227,833,072	92.8	554,827,687	103.3

また、収入済額を現年課税分と滞納繰越分に分け前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 2 5 年度		平成 2 6 年度		増 減 額 (B)-(A)	対前年 度比 (B)/(A)
	収入済額 (A)	収入率	収入済額 (B)	収入率		
現年課税分	16,493,084,406	99.2	17,052,970,017	99.3	559,885,611	103.4
滞納繰越分	179,920,979	11.9	174,863,055	12.6	-5,057,924	97.2
合 計	16,673,005,385	91.9	17,227,833,072	92.8	554,827,687	103.3

収入率は、前年度に比べて現年課税分で0.1ポイント上昇し、滞納繰越分で0.7ポイント上昇しており、市税全体では0.9ポイントの上昇となっている。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
25	250,438,000	251,668,002	251,668,002	0	0	100.0
26	245,950,000	239,582,003	239,582,003	0	0	100.0
増減	-4,488,000	-12,085,999	-12,085,999	0	0	0.0

予算現額245,950,000円に対し、調定額、収入額ともに239,582,003円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し6,367,997円(2.6%)の減となっている。

また、収入済額は前年度に比べて12,085,999円(4.8%)の減収となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
25	70,673,000	77,666,000	77,666,000	0	0	100.0
26	90,108,000	66,511,000	66,511,000	0	0	100.0
増減	19,435,000	-11,155,000	-11,155,000	0	0	0.0

予算現額90,108,000円に対し、調定額、収入済額ともに66,511,000円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し23,597,000円(26.2%)の減となっている。これは、県の利子割の収入が当初見込みより減少したことによるものである。

また、収入済額は前年度に比べて11,155,000円(14.4%)の減収となっている。これは、低金利政策等により、県の利子割の収入が減少したことによるものである。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
25	106,817,000	161,329,000	161,329,000	0	0	100.0
26	182,657,000	295,000,000	295,000,000	0	0	100.0
増減	75,840,000	133,671,000	133,671,000	0	0	0.0

予算現額182,657,000円に対し、調定額、収入済額ともに295,000,000円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し112,343,000円(61.5%)の増となっている。これは、県の配当割の収入が当初見込みより増加したことによるものである。

また、収入済額は前年度に比べて133,671,000円(82.9%)の増収となっている。これは、企業収益の回復等により、県の配当割の収入が増加したことによるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
25	16,300,000	263,877,000	263,877,000	0	0	100.0
26	30,676,000	160,447,000	160,447,000	0	0	100.0
増減	14,376,000	-103,430,000	-103,430,000	0	0	0.0

予算現額30,676,000円に対し、調定額、収入済額ともに160,447,000円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し129,771,000円(423.0%)の増となっている。

また、収入済額は前年度に比べて103,430,000円(39.2%)の減収となっている。これは、大幅な増収となった前年度と比べ、県民税株式等譲渡割の収入が減少したことによるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
25	714,681,000	766,063,000	766,063,000	0	0	100.0
26	966,283,000	956,269,000	956,269,000	0	0	100.0
増減	251,602,000	190,206,000	190,206,000	0	0	0.0

予算現額966,283,000円に対し、調定額、収入済額ともに956,269,000円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し10,014,000円(1.0%)の減となっている。

また、収入済額は前年度に比べて190,206,000円(24.8%)の増収となっている。これは、消費税率が増加したこと等によるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
25	6,581,000	7,422,972	7,422,972	0	0	100.0
26	6,666,000	6,358,833	6,358,833	0	0	100.0
増減	85,000	-1,064,139	-1,064,139	0	0	0.0

予算現額6,666,000円に対し、調定額、収入済額ともに6,358,833円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し307,167円(4.6%)の減となっている。

また、収入済額は前年度に比べて1,064,139円(14.3%)の減収となっている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
25	72,745,000	75,277,000	75,277,000	0	0	100.0
26	36,590,000	31,532,000	31,532,000	0	0	100.0
増減	-36,155,000	-43,745,000	-43,745,000	0	0	0.0

予算現額36,590,000円に対し、調定額、収入済額ともに31,532,000円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し5,058,000円(13.8%)の減となっている。

また、収入済額は前年度に比べて43,745,000円(58.1%)の減収となっている。これは、県の自動車取得税収入額が減少したことによるものである。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
25	95,283,000	96,899,000	96,899,000	0	0	100.0
26	91,763,000	88,805,000	88,805,000	0	0	100.0
増減	-3,520,000	-8,094,000	-8,094,000	0	0	0.0

予算現額91,763,000円に対し、調定額、収入済額ともに88,805,000円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し2,958,000円(3.2%)の減となっている。

また、収入済額は前年度に比べて8,094,000円(8.4%)の減収となっている。

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
25	4,113,939,000	4,122,928,000	4,122,928,000	0	0	100.0
26	3,885,000,000	3,886,706,000	3,886,706,000	0	0	100.0
増減	-228,939,000	-236,222,000	-236,222,000	0	0	0.0

予算現額3,885,000,000円に対し、調定額、収入済額ともに3,886,706,000円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し1,706,000円(0.04%)の増となっている。なお、本年度の普通交付税の交付額は3,129,503,000円、特別交付税の交付額は757,203,000円となっている。

また、収入済額は前年度に比べて236,222,000円(5.7%)の減収となっている。これは、国の地方財政計画の交付金総額が減少したこと等によるものである。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
25	15,500,000	13,932,000	13,932,000	0	0	100.0
26	14,675,000	11,655,000	11,655,000	0	0	100.0
増減	-825,000	-2,277,000	-2,277,000	0	0	0.0

予算現額14,675,000円に対し、調定額、収入済額ともに11,655,000円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し3,020,000円(20.6%)の減となっている。

また、収入済額は前年度に比べて2,277,000円(16.3%)の減収となっている。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
25	444,931,000	443,296,334	436,680,904	148,000	6,467,430	98.5
26	474,106,000	481,480,518	475,192,858	0	6,287,660	98.7
増減	29,175,000	38,184,184	38,511,954	-148,000	-179,770	0.2

予算現額474,106,000円に対し、調定額は481,480,518円、収入済額は475,192,858円で、収入率は98.7%となっている。

調定額は予算現額に対し7,374,518円(1.6%)の増となっている。

また、収入済額は前年度に比べて38,511,954円(8.8%)の増収となっている。これは、民生費負担金で私立保育所における入所児童数が増加したこと等により増収となったものである。

不納欠損額はなく、前年度に比べて皆減している。

また、収入未済額は6,287,660円で、前年度に比べて179,770円(2.8%)減少している。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
25	728,378,000	650,334,074	642,826,526	326,900	7,180,648	98.8
26	786,314,000	722,034,156	716,259,782	28,948	5,745,426	99.2
増減	57,936,000	71,700,082	73,433,256	-297,952	-1,435,222	0.4

予算現額786,314,000円に対し、調定額は722,034,156円、収入済額は716,259,782円で、収入率は99.2%となっている。

調定額は予算現額に対し64,279,844円(8.2%)の減となっている。これは、総務使用料でベルテラスいこま自動車駐車場使用料が当初の見込みより少なかったこと等によるものである。

また、収入済額は前年度に比べて73,433,256円(11.4%)の増収となっている。これは、教育使用料で市立幼稚園の園児数が減少したこと等により減収となったものの、総務使用料でベルテラスいこま自動車駐車場が年度を通して営業したことにより増収となり、衛生手数料で家庭系ごみに係る指定袋及び処理券の販売開始により増収となったこと等によるものである。

不納欠損額は28,948円で、前年度に比べて297,952円(91.1%)減少している。

また、収入未済額は5,745,426円で、前年度に比べて1,435,222円(20.0%)減少している。

次に、収入済額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	平成25年度 (A)	平成26年度 (B)	差引増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
使用料	468,503,075	497,767,013	29,263,938	6.2
手数料	174,323,451	218,492,769	44,169,318	25.3
合計	642,826,526	716,259,782	73,433,256	11.4

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
25	4,772,923,042	4,236,396,990	4,236,396,990	0	0	100.0
26	5,594,386,703	4,622,861,900	4,622,861,900	0	0	100.0
増減	821,463,661	386,464,910	386,464,910	0	0	0.0

予算現額5,594,386,703円に対し、調定額、収入済額ともに4,622,861,900円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し971,524,803(17.4%)の減となっている。これは、民生費国庫補助金で子育て世帯臨時特例給付金支給事業について見込みより対象者が多かったため児童福祉費補助金が増加したものの、民生費国庫負担金で児童手当の対象者が見込みより少なかったことにより児童手当負担金が減少したことや生活保護費の支出が当初見込みを下回ったことにより生活保護費負担金が減少したこと、総務費国庫補助金で地方創生先行型事業等を翌年度へ繰り越したことにより総務管理費補助金が減少したこと、民生費国庫補助金で臨時福祉給付金支給事業について見込みより対象者が少なかったことにより社会福祉費補助金減少したこと、土木費国庫補助金で社会資本整備総合交付金が見込みより減額されたこと等により道路橋梁及び河川費補助金が減少したこと、教育費国庫補助金で鹿ノ台中学校改修事業等を翌年度に繰り越したこと、生駒台幼稚園及び南こども園の園舎改築工事を翌年度に繰り越したこと等によるものである。

また、収入済額は前年度に比べて386,464,910円(9.1%)の増収となっている。これは、民生費負担金で生活保護費負担金が減少したこと、総務費国庫補助金で前年度は地域の元気臨時交付金があったが本年度は減少となったこと、教育国庫補助金で前年度に郷土資料館新設事業等を実施したことにより本年度は社会教育費補助金が減少したものの、民生費国庫負担金で介護給付費等負担金が増加したこと、教育費国庫負担金で前年度からの繰越事業であるあすか野小学校校舎増築事業を行ったことにより小学校費負担金が増加したこと、民生費国庫補助金で臨時福祉給付金支給事業及び子育て世帯臨時特例給付金支給事業を行ったことによりそれぞれ社会福祉費補助金及び児童福祉費補助金が増加したこと、教育国庫補助金で生駒南小学校、あすか野小学校及び鹿ノ台中学校における改修等事業を行ったこと等によるものである。

次に、収入済額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	平成25年度 (A)	平成26年度 (B)	差引増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
国庫負担金	3,577,661,030	3,750,848,756	173,187,726	4.8
国庫補助金	632,574,340	832,563,861	199,989,521	31.6
委託金	26,161,620	39,449,283	13,287,663	50.8
合計	4,236,396,990	4,622,861,900	386,464,910	9.1

第15款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
25	2,069,715,000	1,900,336,755	1,900,336,755	0	0	100.0
26	2,296,949,648	2,198,206,280	2,198,206,280	0	0	100.0
増減	227,234,648	297,869,525	297,869,525	0	0	0.0

予算現額2,296,949,648円に対し、調定額、収入済額ともに2,198,206,280円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し98,743,368円(4.3%)の減となっている。これは、土木費補助金で平群町のし尿及び汚泥を受け入れることに伴い下水道費補助金が増加したものの、民生費県補助金で病児・病後保育利用者が見込みより少なかったことにより児童福祉費補助金が減少したこと等によるものである。

また、収入済額は前年度に比べて297,869,525円(15.7%)の増収となっている。これは、民生費県負担金で国民健康保険基盤安定化事業負担金が増加したこと、民生費県補助金で介護基盤緊急整備等臨時特例補助金が増加したこと、私立保育所数が増加したことにより、児童福祉費補助金が増加したこと等によるものである。

次に、収入済額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成25年度 (A)	平成26年度 (B)	差引増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
県負担金	1,249,685,118	1,328,348,146	78,663,028	6.3
県補助金	438,062,551	631,189,323	193,126,772	44.1
委託金	212,589,086	238,668,811	26,079,725	12.3
合計	1,900,336,755	2,198,206,280	297,869,525	15.7

第16款 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
25	81,957,000	73,966,622	73,966,622	0	0	100.0
26	77,130,000	153,181,050	153,181,050	0	0	100.0
増減	-4,827,000	79,214,428	79,214,428	0	0	0.0

予算現額77,130,000円に対し、調定額、収入済額ともに153,181,050円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し76,051,050円(98.6%)の増となっている。これは財産収入で見込み

より預金金利が上がらなかったものの、財産売払収入で北田原南北線道路整備事業に伴う代替地の売払収入があったこと等によるものである。

また、収入済額は前年度に比べて79,214,428円(107.1%)の増収となっている。これは、財産売払収入で北田原南北線道路整備事業に伴う代替地の売払収入があったことにより増収となったこと等によるものである。

第17款 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
25	268,382,000	265,970,695	265,970,695	0	0	100.0
26	71,626,000	68,195,153	68,195,153	0	0	100.0
増減	-196,756,000	-197,775,542	-197,775,542	0	0	0.0

予算現額71,626,000円に対し、調定額、収入済額ともに68,195,153円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し3,430,847円(4.8%)の減となっている。

また、収入済額は前年度に比べて197,775,542円(74.4%)の減収となっている。これは、一般寄附金でふるさと生駒応援寄附金が増収となったものの、前年度は民生費寄附金及び教育寄附金で多額の寄附を受けたため、一時的に増収となったこと等によるものである。

第18款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
25	985,168,000	631,582,374	631,582,374	0	0	100.0
26	479,724,000	124,986,873	124,986,873	0	0	100.0
増減	-505,444,000	-506,595,501	-506,595,501	0	0	0.0

予算現額479,724,000円に対し、調定額、収入済額ともに124,986,873円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し354,737,127円(73.9%)の減となっている。これは、基金繰入金で生駒駅前市街地再開発事業特別会計の廃止に伴い、当該会計の余剰金を繰り入れたものの、職員退職給与基金、減債基金、みどりの基金、応急診療施設等整備基金で当初予定していた取崩しを減額したこと等によるものである。

また、収入済額は前年度に比べて506,595,501円(80.2%)の減収となっている。これは、前年度は生駒駅前北口第二地区再開発基金の廃止に伴い、残額を繰り入れたことにより一時的に増収となったこと等によるものである。

第19款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
25	1,697,756,178	1,700,362,890	1,700,362,890	0	0	100.0
26	1,890,552,743	2,251,571,186	2,251,571,186	0	0	100.0
増減	192,796,565	551,208,296	551,208,296	0	0	0.0

予算現額1,890,552,743円に対し、調定額、収入済額ともに2,251,571,186円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し361,018,443円(19.1%)の増となっている。

また、収入済額は前年度に比べて551,208,296円(32.4%)の増収となっている。

第20款 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
25	875,552,000	880,177,183	850,669,799	0	29,507,384	96.6
26	1,000,258,000	1,037,624,789	1,005,896,253	0	31,728,536	96.9
増減	124,706,000	157,447,606	155,226,454	0	2,221,152	0.3

予算現額1,000,258,000円に対し、調定額は1,037,624,789円、収入済額は1,005,896,253円で、収入率は96.9%となっている。

調定額は予算現額に対し37,366,789円(3.7%)の増となっている。

収入済額は前年度に比べて155,226,454円(18.2%)の増収となっている。これは、スポーツ施設整備事業等に伴いスポーツ振興くじ助成金を収入したこと等によるものである。

また、収入未済額は31,728,536円で前年度に比べて2,221,152円(7.5%)増加している。

第21款 市債

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
25	5,754,700,000	5,308,072,225	5,308,072,225	0	0	100.0
26	4,191,500,000	2,539,600,000	2,539,600,000	0	0	100.0
増減	-1,563,200,000	-2,768,472,225	-2,768,472,225	0	0	0.0

予算現額4,191,500,000円に対し、調定額、収入済額ともに2,539,600,000円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し1,651,900,000円(39.4%)の減少となっている。これは、土木債、消

防債及び教育債で事業費の減額並びに翌年度へ繰り越したことによるものである。

また、収入済額は前年度に比べて2,768,472,225円(52.2%)の減少となっている。これは、教育債で対象事業の一部を前年度から繰り越して執行したことにより増加したものの、消防債で前年度に北分署施設整備事業を実施したことにより本年度は減少したこと、前年度に臨時財政対策債で借換債を発行したことにより一時的に増加したが、本年度は減少したこと等によるものである。

2 歳 出

一般会計の歳出予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
25	39,318,391,220	36,305,361,953	1,136,666,094	1,876,363,173	92.3
26	39,094,754,094	34,606,100,985	2,419,596,082	2,069,057,027	88.5
増減	-223,637,126	-1,699,260,968	1,282,929,988	192,693,854	-3.8

予算現額39,094,754,094円に対し、支出済額は34,606,100,985円で、執行率は88.5%となっている。

支出済額は前年度に比べて1,699,260,968円(4.7%)の減少となっている。これは、総務費で769,983,560円(21.1%)、民生費で973,196,625円(8.1%)、衛生費で308,865,038円(9.6%)、教育費で267,667,121円(5.7%)が増加したが、土木費で369,473,785円(10.7%)、消防費で527,239,782円(28.6%)、公債費で3,084,822,379円(45.7%)等が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は前年度に比べて1,282,929,988円(112.9%)増加している。また、不用額は前年度と比べて192,693,854円(10.3%)増加している。

なお、執行率は前年度に比べて3.8ポイント低下している。

次に、性質別歳出決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 2 5 年度		平成 2 6 年度		前年度に 対する比率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	
人 件 費	7,140,208,773	19.7	7,366,592,462	21.3	103.2
物件費その他の経費	29,165,153,180	80.3	27,239,508,523	78.7	93.4
合 計	36,305,361,953	100.0	34,606,100,985	100.0	95.3

決算審査資料6参照

前年度に比べて人件費は226,383,689円(3.2%)増加し、物件費その他の経費は1,925,644,657円(6.6%)の減少となっている。人件費の増加は、職員手当等の増加等によるものである。

第1款 議 会 費

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
25	386,988,000	373,800,819	0	13,187,181	96.6
26	378,437,000	365,814,187	0	12,622,813	96.7
増減	-8,551,000	-7,986,632	0	-564,368	0.1

予算現額378,437,000円に対し、支出済額は365,814,187円で、不用額は12,622,813円となっ

ている。また、執行率は96.7%となっている。

支出済額は前年度に比べて7,986,632円(2.1%)の減少となっている。また、執行率については0.1ポイント上昇している。

第2款 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
25	3,917,728,000	3,656,678,339	0	261,049,661	93.3
26	4,676,053,000	4,426,661,899	81,194,000	168,197,101	94.7
増減	758,325,000	769,983,560	81,194,000	-92,852,560	1.4

予算現額4,676,053,000円に対し、支出済額は4,426,661,899円で、翌年度に81,194,000円繰り越しているため、不用額は168,197,101円となっている。また、執行率は94.7%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による情報システム整備事業で17,000,000円、シティプロモーション事業で10,938,000円、将来計画策定事業で13,700,000円、交通安全対策事業で1,500,000円、防災経費で3,256,000円、税務システム整備事業で13,500,000円、戸籍住民基本台帳システム整備事業で21,300,000円である。

不用額が生じた主なものは、総務管理費において、基金の運用利率が当初見込みを下回ったこと等により基金管理費で19,961,048円、庁舎耐震改修工事実施設計業務委託に係る入札執行による落札差額が生じたこと等により庁舎等整備事業費で15,483,560円等である。

支出済額は前年度に比べて769,983,560円(21.1%)の増加となっている。また、執行率については1.4ポイント上昇している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
総務管理費	3,729,236,000	3,571,385,773	46,394,000	111,456,227	95.8
徴税費	560,029,000	525,501,487	13,500,000	21,027,513	93.8
戸籍住民基本台帳費	229,440,000	196,783,158	21,300,000	11,356,842	85.8
選挙費	105,295,000	87,240,719	0	18,054,281	82.9
統計調査費	10,027,000	6,457,030	0	3,569,970	64.4
監査委員費	42,026,000	39,293,732	0	2,732,268	93.5
合計	4,676,053,000	4,426,661,899	81,194,000	168,197,101	94.7

第3款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
25	12,499,367,000	11,946,425,777	150,647,168	402,294,055	95.6
26	13,470,521,168	12,919,622,402	73,283,155	477,615,611	95.9
増減	971,154,168	973,196,625	-77,364,013	75,321,556	0.3

予算現額13,470,521,168円に対し、支出済額は12,919,622,402円で、翌年度に73,283,155円繰り越しているため、不用額は477,615,611円となっている。また、執行率は95.9%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による国民年金システム整備事業で773,000円、障がいシステム整備事業で3,789,000円、介護保険システム整備事業で4,603,000円、児童福祉システム整備事業で3,567,000円、私立保育所運営等助成事業で18,000,000円、子育て支援総合センター整備事業で40,765,155円、生活保護システム整備事業で1,786,000円である。

不用額が生じた主なものは、社会福祉費において、申請者が当初見込み人数を下回ったこと等により臨時福祉給付金事業費で14,904,675円、扶助費が当初見込みを下回ったこと等により心身障がい者医療費助成事業費で14,854,675円、障がい児施設の放課後等デイサービス利用者数が当初見込みを下回ったこと等により障がい者支援事業費で48,443,300円、介護給付費繰出金における給付実績が当初見込みを下回ったこと等により介護保険特別会計繰出金で45,502,332円、児童福祉費において、一部負担金を導入したことに伴い受給件数が減少したこと等により子ども医療費助成事業費で11,740,848円、省エネルギーへの取り組みが当初見込みを下回ったこと等により私立保育所運営等助成費で25,266,824円、支給対象児童数が当初見込みを下回ったこと等により児童手当支給経費で14,129,312円、途中入所児童に係る臨時保育士数が当初見込みを下回ったこと等により市立保育所管理運営費で20,779,731円、生活保護申請が当初見込みを下回ったこと等により生活保護扶助費で57,610,922円、国民健康保険費において、国民健康保険特別会計へ繰り出すべき対象となる出産育児一時金が当初見込みを下回ったこと等により国民健康保険特別会計繰出金で27,797,314円等である。

支出済額は前年度に比べて973,196,625円(8.1%)の増加となっている。また、執行率については0.3ポイント上昇している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
社会福祉費	5,335,110,768	5,072,295,966	9,165,000	253,649,802	95.1
児童福祉費	5,918,747,400	5,720,452,582	62,332,155	135,962,663	96.6
生活保護費	1,522,744,000	1,461,089,568	1,786,000	59,868,432	96.0
災害救助費	562,000	224,600	0	337,400	40.0
国民健康保険費	693,357,000	665,559,686	0	27,797,314	96.0
合計	13,470,521,168	12,919,622,402	73,283,155	477,615,611	95.9

第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
25	3,488,590,000	3,216,584,010	29,449,000	242,556,990	92.2
26	3,745,049,000	3,525,449,048	1,812,000	217,787,952	94.1
増減	256,459,000	308,865,038	-27,637,000	-24,769,038	1.9

予算現額3,745,049,000円に対し、支出済額は3,525,449,048円で、翌年度に1,812,000円繰り越しているため、不用額は217,787,952円となっている。また、執行率は94.1%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による健康管理システム整備事業で1,812,000円である。

不用額が生じた主なものは、保健衛生費において、平成24年度に病院事業会計へ出資を行ったことに伴い本年度も事業に要する資金の借入が減少したこと等により病院整備事業費で57,700,149円、子宮頸がん及び日本脳炎予防ワクチンについて、重症副反応例発生の影響による接種控えの傾向が改善されなかったこと等により予防接種事業費で46,270,995円、子宮頸がん及び乳がん検診が国の施策の影響等により受診者数が当初見込みを下回ったこと等により健康増進事業費で30,378,706円、浄化槽設置整備事業補助金に係る設置件数が当初見込みを下回ったこと等により浄化槽設置補助事業費で23,324,096円等である。

支出済額は前年度に比べて308,865,038円(9.6%)の増加となっている。また、執行率については1.9ポイント上昇している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
保健衛生費	1,615,608,000	1,417,131,210	1,812,000	196,664,790	87.7
清掃費	2,129,441,000	2,108,317,838	0	21,123,162	99.0
合計	3,745,049,000	3,525,449,048	1,812,000	217,787,952	94.1

第5款 産業経済費

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
25	441,058,000	391,647,759	0	49,410,241	88.8
26	606,631,000	374,817,605	166,339,000	65,474,395	61.8
増減	165,573,000	-16,830,154	166,339,000	16,064,154	-27.0

予算現額606,631,000円に対し、支出済額は374,817,605円で、翌年度に166,339,000円繰り越しているため、不用額は65,474,395円となっている。また、執行率は61.8%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による商工業振興事業で166,339,000円である。

不用額が生じた主なものは、農業費において、高山ため池の施設の更新が県営事業として施工することとなり、調査及び計画に伴う委託料が不用となったこと等により土地改良事業費で10,459,560円、商工費において、生駒市中小企業融資制度申請件数及び申請額が見込みより減少したことに伴い債務保証料及び利子補給金の交付額が減ったこと等により商工業振興事業費で18,551,742円等である。

支出済額は前年度に比べて16,830,154円(4.3%)の減少となっている。また、執行率については27.0ポイント低下している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
農 業 費	156,215,000	140,109,876	0	16,105,124	89.7
商 工 費	450,416,000	234,707,729	166,339,000	49,369,271	52.1
合 計	606,631,000	374,817,605	166,339,000	65,474,395	61.8

第6款 土 木 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
25	4,214,137,040	3,438,993,412	319,519,576	455,624,052	81.6
26	3,750,593,576	3,069,519,627	302,123,487	378,950,462	81.8
増減	-463,543,464	-369,473,785	-17,396,089	-76,673,590	0.2

予算現額3,750,593,576円に対し、支出済額は3,069,519,627円で、翌年度に302,123,487円繰り越しているため、不用額は378,950,462円となっている。また、執行率は81.8%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による地籍調査事業で20,118,000円、道路橋梁維持補修事業で27,000,000円、橋梁予防保全事業で6,000,000円、橋梁耐震化事業で60,000,000円、生活道路安全対策事業で19,224,000円、企業誘致関連道路整備事業で136,470,000円、道路新設改良事業で32,811,487円、河川水路改修事業で500,000円である。

不用額が生じた主なものは、道路橋梁及び河川費において、国からの社会資本整備総合交付金の減少に伴い国庫補助対象工事を見直したこと等により、道路橋梁維持補修費で36,370,715円、橋梁予防保全事業費で12,000,000円、橋梁耐震化事業費で15,667,960円、道路新設改良事業費で97,257,506円、軽微な維持管理工事が当初見込みを下回ったこと等により道路橋梁維持管理費で26,602,731円、水路改修工事等が地元と協議を進める中で事業の進捗が困難となり本年度の事業を見送ったこと等により河川水路改修事業費で30,289,500円、都市計画費において、低炭素まちづくり計画策定支援業務が、環境モデル都市アクションプランとの整合等を図るため、平成26年度の低炭素まちづくり計画の策定を見送ったこと等によりまちづくり推進事業費で11,356,117円、自動車駐車場事業特別会計の経常経費の不足額が当初見込みを下回ったこ

と等により自動車駐車場事業特別会計公債費繰出金で18,816,519円、ふれあいセンター改修工事に係る入札執行による落札差額が生じたこと等により公園整備事業費で23,780,087円、下水道費において、公債費償還金利子が当初見込みを下回ったことにより下水道事業特別会計公債費繰出金で19,047,363円等である。

支出済額は、前年度に比べて369,473,785円(10.7%)の減少となっている。また、執行率については、0.2ポイント上昇している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
土 木 管 理 費	289,744,000	272,943,574	0	16,800,426	94.2
道路橋梁 及び河川費	1,402,735,576	850,177,582	302,123,487	250,434,507	60.6
都 市 計 画 費	1,138,683,000	1,050,657,582	0	88,025,418	92.3
住 宅 費	85,025,000	80,382,429	0	4,642,571	94.5
下 水 道 費	834,406,000	815,358,460	0	19,047,540	97.7
合 計	3,750,593,576	3,069,519,627	302,123,487	378,950,462	81.8

第7款 消 防 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
25	1,908,908,000	1,844,207,077	7,526,400	57,174,523	96.6
26	1,476,310,400	1,316,967,295	122,470,000	36,873,105	89.2
増減	-432,597,600	-527,239,782	114,943,600	-20,301,418	-7.4

予算現額1,476,310,400円に対し、支出済額は1,316,967,295円で、翌年度に122,470,000円繰り越しているため、不用額は36,873,105円となっている。また、執行率は89.2%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による消防施設整備事業である。

不用額が生じた主なものは、奈良市と共同で実施する高機能指令センターの整備において、当初見込みより安価に落札されたため奈良市への負担金が減少したこと等により消防施設整備事業費で16,680,417円等である。

支出済額は前年度に比べて527,239,782円(28.6%)の減少となっている。また、執行率については7.4ポイント低下している。

第8款 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
25	5,646,556,180	4,672,188,962	629,523,950	344,843,268	82.7
26	7,271,151,950	4,939,856,083	1,672,374,440	658,921,427	67.9
増減	1,624,595,770	267,667,121	1,042,850,490	314,078,159	-14.8

予算現額7,271,151,950円に対し、支出済額は4,939,856,083円で、翌年度に1,672,374,440円繰り越しているため、不用額は658,921,427円となっている。また、執行率は67.9%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による高山スーパースクールゾーン整備事業で2,260,000円、小学校施設整備事業で6,132,240円、中学校施設整備事業で5,508,000円、スーパーエコスクール事業で321,594,600円、幼稚園施設整備事業で394,943,000円、南こども園整備事業で863,914,000円、北部スポーツタウン事業で78,022,600円である。

不用額が生じた主なものは、小学校費において、光熱水費の節約に努めこと等により小学校施設管理費で11,275,991円、申請者数及び認定者数が当初見込みを下回ったこと等により児童就学援助費で12,008,564円、あすか野小学校校舎増築工事に係る入札執行において落札差額が生じたこと等により小学校施設整備事業費で151,186,582円、中学校費において、鹿ノ台中学校スーパーエコスクール校舎（南館）改修工事に係る入札執行において落札差額が生じたこと等によりスーパーエコスクール事業費で42,947,151円、幼稚園費において、育休等臨時講師に係る賃金が当初見込みを下回ったこと等により幼稚園管理運営費で11,301,791円、工事に係る入札執行において落札差額が生じたこと等により幼稚園施設整備事業費で97,556,056円、南こども園整備事業費で22,839,808円、保健体育費において、工事に係る入札執行において落札差額が生じたこと等により、体育施設整備事業費で21,942,960円、北部スポーツタウン事業費で132,634,557円、児童生徒数や食材価格の変動分が当初見込みを下回ったこと等により給食材料経費で32,368,579円等である。

支出済額は前年度に比べて267,667,121円(5.7%)の増加となっている。また、執行率については14.8ポイント低下している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
教育総務費	287,162,000	268,802,056	2,260,000	16,099,944	93.6
小学校費	928,688,950	732,363,064	6,132,240	190,193,646	78.9
中学校費	782,813,000	386,473,611	327,102,600	69,236,789	49.4
幼稚園費	2,462,567,000	1,046,006,416	1,258,857,000	157,703,584	42.5
社会教育費	935,653,000	914,298,364	0	21,354,636	97.7
保健体育費	1,874,268,000	1,591,912,572	78,022,600	204,332,828	84.9
合計	7,271,151,950	4,939,856,083	1,672,374,440	658,921,427	67.9

第9款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
25	17,650,000	14,056,980	0	3,593,020	79.6
26	8,650,000	1,436,400	0	7,213,600	16.6
増減	-9,000,000	-12,620,580	0	3,620,580	-63.0

予算現額8,650,000円に対し、支出済額は1,436,400円で、不用額は7,213,600円となっている。また、執行率は16.6%となっている。

支出済額は前年度に比べて12,620,580円(89.8%)の減少となっている。

第10款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
25	6,758,150,000	6,750,778,818	0	7,371,182	99.9
26	3,696,357,000	3,665,956,439	0	30,400,561	99.2
増減	-3,061,793,000	-3,084,822,379	0	23,029,379	-0.7

予算現額3,696,357,000円に対し、支出済額は3,665,956,439円で、不用額は30,400,561円となっている。また、執行率は99.2%となっている。

不用額については、平成26年度中の借入額が当初見込みより減少したこと等により市債償還利子で28,406,855円である。

支出済額は前年度に比べて3,084,822,379円(45.7%)の減少となっている。また、執行率については0.7ポイント低下している。

最近3年間の元利償還状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	平成24年度 (A)	平成25年度 (B)	平成26年度 (C)	比較	
				(B)-(A)	(C)-(B)
元金	4,725,714,850	6,431,775,709	3,441,090,294	1,706,060,859	-2,990,685,415
利子	345,423,689	278,685,900	224,866,145	-66,737,789	-53,819,755
合計	5,071,138,539	6,710,461,609	3,665,956,439	1,639,323,070	-3,044,505,170

第 1 1 款 予 備 費

(単位：円・%)

年度	議決予算額 (A)	充 当 額 (B)	不 用 額 (A)-(B)	充 当 率 (B)/(A)
25	50,000,000	10,741,000	39,259,000	21.5
26	50,000,000	35,000,000	15,000,000	70.0
増減	0	24,259,000	-24,259,000	48.5

当初予算額50,000,000円に対し、充当額は35,000,000円で、不用額は15,000,000円となっている。また、充当率は70.0%となっている。

充当理由の主なものは、家庭系ごみ有料化に伴う家庭生ごみ自家処理容器設置補助金の申請が当初見込みを大幅に上回ったことによりごみ減量化対策事業費で10,000,000円、生駒山麓公園ふれあいセンター改修工事が当初見込みより工事費が増加したことにより公園整備事業費で20,000,000円等である。

第9 特別会計

1 公共施設整備基金特別会計

本会計の決算状況は、次のとおりである。

予算現額	100,416,000 円	収入済額	100,256,548 円
		支出済額	100,256,548 円
		収入支出差引額	0 円

(1) 歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
25	172,043,000	89,046,721	89,046,721	0	0	100.0
26	100,416,000	100,256,548	100,256,548	0	0	100.0
増減	-71,627,000	11,209,827	11,209,827	0	0	0.0

予算現額 100,416,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 100,256,548 円で、収入率は 100.0% となっている。

調定額、収入済額とも前年度に比べて 11,209,827 円 (12.6%) の増加となっている。

(2) 歳出

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
25	172,043,000	89,046,721	0	82,996,279	51.8
26	100,416,000	100,256,548	0	159,452	99.8
増減	-71,627,000	11,209,827	0	-82,836,827	48.0

予算現額 100,416,000 円に対し、支出済額は 100,256,548 円で、不用額は 159,452 円となっている。また、執行率は 99.8% となっている。

支出済額は前年度に比べて 11,209,827 円 (12.6%) の増加となっている。

2 生駒駅前市街地再開発事業特別会計

本会計の決算状況は、次のとおりである。

予算現額	260,261,000 円	収入済額	260,261,000 円
		支出済額	260,261,000 円
		収入支出差引額	0 円

なお、本年度をもって生駒駅前北口第二地区市街地再開発事業は完了し本会計は廃止されている。

(1) 歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
25	2,236,785,000	1,982,315,627	1,982,315,627	0	0	100.0
26	260,261,000	260,261,000	260,261,000	0	0	100.0
増減	-1,976,524,000	-1,722,054,627	-1,722,054,627	0	0	0.0

予算現額、調定額、収入済額ともに 260,261,000 円となっている。

収入済額は前年度に比べて1,722,054,627円(86.9%)の減収となっている。これは、生駒駅前北口第二地区市街地再開発事業の進捗状況により、事業費国庫補助金、事業費県補助金、一般会計繰入金等が減少したことによるものである。

次に、収入済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	平成 25 年度 収入済額(A)	平成 26 年度 収入済額(B)	増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
国庫支出金	856,900,000	100,567,000	-756,333,000	-88.3
県支出金	380,150,000	2,100,000	-378,050,000	-99.4
繰入金	540,155,627	-	-540,155,627	皆減
諸収入	360,000	-	-360,000	皆減
繰越金	131,950,000	86,794,000	-45,156,000	-34.2
市債	72,800,000	70,800,000	-2,000,000	-2.7
合計	1,982,315,627	260,261,000	-1,722,054,627	-86.9

(2) 歳出

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
25	2,236,785,000	1,895,521,627	260,261,000	81,002,373	84.7
26	260,261,000	260,261,000	0	0	100.0
増減	-1,976,524,000	-1,635,260,627	-260,261,000	-81,002,373	15.3

予算現額、支出済額ともに 260,261,000 円となっている。

支出済額は前年度に比べて1,635,260,627円(86.3%)の減少となっている。これは、生駒駅前北口第二地区市街地再開発事業の本体工事が前年度に完了し、本年度は当該事業の精算等にかかる執行のみとなったことによるものである。

次に、支出済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 25 年度 支出済額(A)	平成 26 年度 支出済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
事 業 費	1,834,056,719	260,261,000	-1,573,795,719	-85.8
公 債 費	61,464,908	-	-61,464,908	皆減
合 計	1,895,521,627	260,261,000	-1,635,260,627	-86.3

3 介護保険特別会計

本会計の決算状況は、次のとおりである。

予算現額	7,303,015,000 円	収入済額	7,027,212,351 円
		支出済額	6,984,853,765 円
		収入支出差引額	42,358,586 円

収入・支出の差引残額 42,358,586 円については、全額を介護給付費準備基金に積み立てている。なお、このうち、国庫支出金等の超過交付分(6,561,889 円)については、次年度に返還することとなっている。

(1) 歳 入

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
25	6,881,247,000	6,638,186,846	6,610,308,766	7,020,260	20,857,820	99.6
26	7,303,015,000	7,056,864,511	7,027,212,351	8,090,090	21,562,070	99.6
増減	421,768,000	418,677,665	416,903,585	1,069,830	704,250	0.0

予算現額 7,303,015,000 円に対し、調定額は 7,056,864,511 円、収入済額は 7,027,212,351 円で、収入率は 99.6%となっている。

調定額は予算現額に対し 246,150,489 円(3.4%)の減となっている。これは、当初見込みより被保険者数が増加したため第 1 号被保険者保険料等が増加したものの、介護給付費が見込みより少なく、介護給付費準備基金繰入金が減少したこと等によるものである。

また、収入済額は前年度に比べて 416,903,585 円(6.3%)の増収となっている。これは、被保険者数の増加等により第 1 号被保険者保険料が増収となったこと、保険給付費の増加に伴い、介護給付費負担金(国庫支出金)、介護給付費交付金、介護給付費負担金(県支出金)、介護給付費繰入金が増収となったこと等によるものである。

不納欠損額は 8,090,090 円で、前年度に比べて 1,069,830 円(15.2%)増加している。

また、収入未済額は 21,562,070 円で、前年度に比べて 704,250 円(3.4%)増加している。

次に、収入済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 25 年度 収入済額(A)	平成 26 年度 収入済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
保 険 料	1,655,247,830	1,746,189,690	90,941,860	5.5
使用料及び手数料	100,200	101,100	900	0.9
国 庫 支 出 金	1,194,668,259	1,286,543,881	91,875,622	7.7
支 払 基 金 交 付 金	1,812,577,000	1,935,430,948	122,853,948	6.8
県 支 出 金	935,385,635	997,474,989	62,089,354	6.6
財 産 収 入	1,127,209	1,025,738	-101,471	-9.0
繰 入 金	1,009,391,116	1,049,746,128	40,355,012	4.0
繰 越 金	0	0	0	-
諸 収 入	1,811,517	10,699,877	8,888,360	490.7
合 計	6,610,308,766	7,027,212,351	416,903,585	6.3

(2) 歳 出

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
25	6,881,247,000	6,571,440,065	0	309,806,935	95.5
26	7,303,015,000	6,984,853,765	0	318,161,235	95.6
増減	421,768,000	413,413,700	0	8,354,300	0.1

予算現額 7,303,015,000 円に対し、支出済額は 6,984,853,765 円で、不用額は 318,161,235 円となっている。また、執行率は 95.6%となっている。

不用額が生じた主なものは、保険給付費において、給付費が見込みを下回ったことにより介護サービス等給付費で 260,093,784 円、介護予防サービス等給付費で 20,757,276 円等である。

支出済額は前年度に比べて 413,413,700 円(6.3%)の増加となっている。また、執行率については 0.1 ポイント上昇している。

次に、支出済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 25 年度 支出済額(A)	平成 26 年度 支出済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
総 務 費	180,094,105	192,388,647	12,294,542	6.8
保 険 給 付 費	6,231,207,541	6,628,922,345	397,714,804	6.4
地域支援事業費	130,561,504	150,364,053	19,802,549	15.2
基金積立金	1,127,209	7,235,600	6,108,391	541.9
諸 支 出 金	28,449,706	5,943,120	-22,506,586	-79.1
予 備 費	0	0	0	-
合 計	6,571,440,065	6,984,853,765	413,413,700	6.3

また、介護保険事業の概要を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分		単位	平成 25 年度 (A)	平成 26 年度 (B)	増 減 (C)=(B)-(A)	増減率(%) (C)/(A)
被 保 険 者 数	1号	人	28,991	30,317	1,326	4.6
年間総費用(給付費)		円	6,231,207,541	6,628,922,345	397,714,804	6.4
要介護(要支援)認定者数		人	4,705	4,815	110	2.3
サービス利用者数(在宅)		人	2,982	3,085	103	3.5
サービス利用者数(施設)		人	641	677	36	5.6
サービス利用者数(地域密着)		人	148	137	-11	-7.4

(注) 介護保険課資料による。

4 国民健康保険特別会計

本会計の決算状況は、次のとおりである。

予算現額 11,931,806,000 円	収入済額	11,088,816,165 円
	支出済額	10,909,787,147 円
	翌年度へ繰り越すべき財源	1,290,000 円
	収入支出差引額	177,739,018 円

収入・支出の差引残額 177,739,018 円については、全額を国民健康保険財政調整基金に積み立てている。なお、このうち国庫支出金等の超過交付分(52,534,484 円)については、次年度に返還することとなっている。

(1) 歳 入

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
25	11,453,666,000	12,706,385,379	11,556,142,286	112,260,861	1,037,982,232	90.9
26	11,931,806,000	12,149,575,402	11,088,816,165	113,781,428	946,977,809	91.3
増減	478,140,000	-556,809,977	-467,326,121	1,520,567	-91,004,423	0.4

予算現額 11,931,806,000 円に対し、調定額は 12,149,575,402 円、収入済額は 11,088,816,165 円で、収入率は 91.3%となっている。

調定額は予算現額に対し 217,769,402 円(1.8%)の増となっている。

また、収入済額は前年度に比べて 467,326,121 円(4.0%)の減収となっている。これは、被保険者数の減少等により国民健康保険税が減少したことや前年度に比べて保険給付費が減少したことにより、療養給付等負担金等が減収となったほか、保険財政共同安定化事業交付金が減収となったこと等によるものである。

また、不納欠損額は 113,781,428 円で、前年度に比べて 1,520,567 円(1.4%)増加している。

収入未済額の主なものは、国民健康保険税942,612,163円で、前年度に比べて93,132,446円(9.0%)減少している。なお、これを現年課税分と滞納繰越分に分けると、現年課税分は127,493,503円、滞納繰越分は815,118,660円となっている。

次に、収入済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 25 年度 収入済額(A)	平成 26 年度 収入済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
国民健康保険税	2,953,975,034	2,865,867,018	-88,108,016	-3.0
使用料及び手数料	542,894	540,400	-2,494	-0.5
国庫支出金	2,081,441,334	1,980,308,954	-101,132,380	-4.9
療養給付費交付金	542,905,084	447,020,000	-95,885,084	-17.7
前期高齢者交付金	3,597,025,885	3,540,940,394	-56,085,491	-1.6
県支出金	526,157,036	530,920,110	4,763,074	0.9
共同事業交付金	1,072,922,916	1,023,717,515	-49,205,401	-4.6
財産収入	1,242,356	1,510,581	268,225	21.6
繰入金	743,305,214	665,559,686	-77,745,528	-10.5
繰越金	0	0	0	-
諸収入	36,624,533	32,431,507	-4,193,026	-11.4
合 計	11,556,142,286	11,088,816,165	-467,326,121	-4.0

また、国民健康保険税の収入済額を現年課税分と滞納繰越分に分け前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 25 年度		平成 26 年度		増 減 額 (B)-(A)	対前年 度比 (B)/(A)
	収入済額(A)	収入率	収入済額(B)	収入率		
現年課税分	2,864,072,002	94.9	2,772,679,897	95.6	-91,392,105	96.8
滞納繰越分	89,903,032	8.3	93,187,121	9.1	3,284,089	103.7
合 計	2,953,975,034	72.0	2,865,867,018	73.1	-88,108,016	97.0

収入率は、前年度に比べて現年課税分で0.7ポイント、滞納繰越分で0.8ポイントそれぞれ上昇し、国民健康保険税全体でも1.1ポイント上昇している。

(2) 歳 出

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
25	11,453,666,000	11,066,927,415	0	386,738,585	96.6
26	11,931,806,000	10,909,787,147	3,870,000	1,018,148,853	91.4
増減	478,140,000	-157,140,268	3,870,000	631,410,268	-5.2

予算現額11,931,806,000円に対し、支出済額は10,909,787,147円で、翌年度に3,870,000円繰

り越しているため、不用額は1,018,148,853円となっている。また、執行率は91.4%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による国民健康保険システム整備事業で3,870,000円である。

不用額が生じた主なものは、保険給付費において、医療費が当初見込みを下回ったことにより一般療養給付費で561,517,459円、退職療養給付費で103,648,628円、一般高額療養費で132,061,776円、退職高額療養費で26,565,603円、出産育児諸費において、当初見込みを下回ったことにより出産育児一時金で21,995,713円、後期高齢者支援金等において、後期高齢者医療保険者負担金が当初見込みを下回ったことにより29,536,198円、介護納付金において、当初見込みを下回ったことにより30,610,109円等である。

支出済額は前年度に比べて157,140,268円(1.4%)の減少となっている。また、執行率については5.2ポイント低下している。

次に、支出済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 25 年度 支出済額(A)	平成 26 年度 支出済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
総 務 費	142,203,840	146,655,373	4,451,533	3.1
保 険 給 付 費	7,560,307,540	7,303,040,975	-257,266,565	-3.4
後期高齢者支援金等	1,439,894,724	1,456,168,397	16,273,673	1.1
前期高齢者納付金等	1,510,579	1,156,363	-354,216	-23.4
老人保健拠出金	51,045	47,642	-3,403	-6.7
介 護 納 付 金	571,876,912	579,822,891	7,945,979	1.4
共 同 事 業 拠 出 金	1,117,998,204	1,116,173,684	-1,824,520	-0.2
保 健 事 業 費	80,900,493	90,593,606	9,693,113	12.0
基 金 積 立 金	1,242,356	1,510,581	268,225	21.6
公 債 費	0	0	0	-
諸 支 出 金	150,941,722	214,617,635	63,675,913	42.2
予 備 費	0	0	0	-
合 計	11,066,927,415	10,909,787,147	-157,140,268	-1.4

また、国民健康保険事業の概要を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単位	平成 25 年度 (A)	平成 26 年度 (B)	増 減 (C)=(B)-(A)	増減率(%) (C)/(A)
加 入 世 帯 数	世帯	15,736	15,640	-96	-0.6
被 保 険 者 数	人	27,404	26,861	-543	-2.0
うち介護保険被保険者数	人	9,243	8,627	-616	-6.7
1 世帯当たり保険税額	円	191,700	185,434	-6,266	-3.3
1 人当たり保険税額	円	110,079	107,970	-2,109	-1.9
受 診 率	%	1,618.9	1,653.6	34.7	-
1 件 当 たり 費 用 額	円	20,226	19,615	-611	-3.0
1 人 当 たり 費 用 額	円	327,443	324,343	-3,100	-0.9

(注) 国保医療課資料による。

5 後期高齢者医療特別会計

本会計の決算状況は、次のとおりである。

予算現額	1,477,828,000 円	収入済額	1,441,649,107 円
		支出済額	1,436,338,807 円
		翌年度へ繰り越すべき財源	596,000 円
		収入支出差引額	4,714,300 円

収入・支出の差引残額 4,714,300 円については、全額を次年度へ繰り越している。

(1) 歳 入

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
25	1,377,775,000	1,339,155,690	1,330,152,090	324,800	8,678,800	99.3
26	1,477,828,000	1,451,699,107	1,441,649,107	394,600	9,655,400	99.3
増減	100,053,000	112,543,417	111,497,017	69,800	976,600	0.0

予算現額 1,477,828,000 円に対し、調定額は 1,451,699,107 円、収入済額は 1,441,649,107 円で、収入率は 99.3%となっている。

調定額は予算現額に対し 26,128,893 円(1.8%)の減となっている。

また、収入済額は前年度に比べて 111,497,017 円(8.4%)の増収となっている。これは、被保険者数の増加等により後期高齢者医療保険料が増収となったこと等によるものである。

不納欠損額は 394,600 円で、前年度に比べて 69,800 円(21.5%)増加している。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料 9,655,400 円で、前年度に比べて 976,600 円(11.3%)増加している。

次に、収入済額を款別にみると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 25 年度 収入済額(A)	平成 26 年度 収入済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
後期高齢者医療保険料	1,097,581,650	1,196,116,800	98,535,150	9.0
使用料及び手数料	13,550	15,400	1,850	13.7
国 庫 支 出 金		0		
繰 入 金	225,225,842	238,460,057	13,234,215	5.9
繰 越 金	5,517,700	4,791,000	-726,700	-13.2
諸 収 入	1,813,348	2,265,850	452,502	25.0
合 計	1,330,152,090	1,441,649,107	111,497,017	8.4

(2) 歳 出

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
25	1,377,775,000	1,325,361,090	0	52,413,910	96.2
26	1,477,828,000	1,436,338,807	1,786,000	39,703,193	97.2
増減	100,053,000	110,977,717	1,786,000	-12,710,717	1.0

予算現額 1,477,828,000 円に対し、支出済額は 1,436,338,807 円で、翌年度に 1,786,000 円繰り越しているため、不用額は 39,703,193 円となっている。また、執行率は 97.2%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による後期高齢者医療システム整備事業で 1,786,000 円である。

不用額が生じた主なものは、被保険者の所得の変動等に伴い、保険料が当初見込みより減少したことにより後期高齢者医療広域連合納付金で 29,761,568 円等である。

支出済額は前年度に比べて 110,977,717 円 (8.4%) の増加となっている。また、執行率については 1.0 ポイント上昇している。

次に、支出済額を款別にみると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 25 年度 支出済額(A)	平成 26 年度 支出済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
総 務 費	34,173,604	33,171,975	-1,001,629	-2.9
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,289,559,786	1,400,936,432	111,376,646	8.6
諸 支 出 金	1,627,700	2,230,400	602,700	37.0
予 備 費	0	0	0	-
合 計	1,325,361,090	1,436,338,807	110,977,717	8.4

また、後期高齢者医療事業の概要は、次のとおりである。

区 分	単位	平成 25 年度 (A)	平成 26 年度 (B)	増 減 (C)=(B)-(A)	増減率(%) (C)/(A)
被 保 険 者 数	人	12,082	12,275	193	1.6
1 人 当 たり 保 険 料 額	円	90,876	97,544	6,668	7.3
1 件 当 たり 費 用 額	円	29,678	30,249	571	1.9
1 人 当 たり 費 用 額	円	927,923	969,108	41,185	4.4

(注) 国保医療課資料による。

6 下水道事業特別会計

本会計の決算状況は、次のとおりである。

予算現額	2,967,343,000 円	収入済額	2,402,910,811 円
		支出済額	2,400,712,265 円
		翌年度へ繰り越すべき財源	2,100,000 円
		収入支出差引額	98,546 円

収入・支出の差引残額 98,546 円については前年度繰越額のうちの不用額であり、全額を次年度へ繰り越している。

(1) 歳 入

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率 (C)/(B)
25	2,949,094,250	2,304,595,230	2,289,191,390	595,736	14,808,104	99.3
26	2,967,343,000	2,419,109,161	2,402,910,811	883,983	15,314,367	99.3
増減	18,248,750	114,513,931	113,719,421	288,247	506,263	0.0

予算現額 2,967,343,000 円に対し、調定額は 2,419,109,161 円、収入済額は 2,402,910,811 円で、収入率は 99.3%となっている。

調定額は予算現額に対し 548,233,839 円(18.5%)の減となっている。これは、各事業の事業費が減少したことや対象事業が翌年度へ繰越しとなったことにより下水道費国庫補助金及び下水道債が減少したこと等によるものである。

また、収入済額は前年度に比べて 113,719,421 円(5.0%)の増収となっている。これは、水洗化戸数の増加により下水道使用料が増加となったことや消費税率の改定、一般会計繰入金が増加となったこと等によるものである。

不納欠損額は 883,983 円で、前年度に比べて 288,247 円(48.4%)増加している。

また、収入未済額は 15,314,367 円で、前年度に比べて 506,263 円(3.4%)増加している。なお、収入未済額の内訳は、下水道費負担金で 9,909,416 円、下水道使用料で 5,404,951 円である。

次に、収入済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 25 年度 収入済額(A)	平成 26 年度 収入済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
分担金及び負担金	59,468,280	53,655,430	-5,812,850	-9.8
使用料及び手数料	813,643,822	851,363,137	37,719,315	4.6
国 庫 支 出 金	270,700,000	255,000,000	-15,700,000	-5.8
繰 入 金	698,024,697	815,358,460	117,333,763	16.8
諸 収 入	2,197,941	2,993,513	795,572	36.2
市 債	439,100,000	423,000,000	-16,100,000	-3.7
繰 越 金	6,056,650	1,540,271	-4,516,379	-74.6
合 計	2,289,191,390	2,402,910,811	113,719,421	5.0

(2) 歳 出

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
25	2,949,094,250	2,287,651,119	281,600,000	379,843,131	77.6
26	2,967,343,000	2,400,712,265	401,900,000	164,730,735	80.9
増減	18,248,750	113,061,146	120,300,000	-215,112,396	3.3

予算現額 2,967,343,000 円に対し、支出済額は 2,400,712,265 円で、翌年度に 401,900,000 円繰り越しているため、不用額は 164,730,735 円となっている。また、執行率は 80.9% となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による公共下水道管渠整備事業で 400,000,000 円、流域下水道事業で 1,900,000 円である。

翌年度繰越額を前年度に比べると 120,300,000 円(42.7%)の増加となっている。

次に、不用額が生じた主なものは、下水道費において、工事等の入札執行による落札差額が生じたこと、国からの社会資本整備総合交付金の減少に伴い国庫補助対象事業費を見直したことにより公共下水道管渠整備事業費で 103,465,487 円等である。

支出済額は前年度に比べて 113,061,146 円(4.9%)の増加となっている。また、執行率については 3.3 ポイント上昇している。

次に、支出済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 25 年度 支出済額(A)	平成 26 年度 支出済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
下 水 道 費	1,606,003,477	1,650,151,970	44,148,493	2.7
公 債 費	681,647,642	750,560,295	68,912,653	10.1
予 備 費	0	0	0	-
合 計	2,287,651,119	2,400,712,265	113,061,146	4.9

また、下水道の普及状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単位	平成 25 年度 (A)	平成 26 年度 (B)	増 減 (C)=(B)-(A)	増減率(%) (C)/(A)
行政区域内人口 ()	人	121,185	120,893	-292	-0.2
処理区域内人口 ()	人	77,507	79,524	2,017	2.6
普及率 (/)	%	64.0	65.8	1.8	-
水洗化済人口	人	70,140	71,732	1,592	2.3
供用開始区域面積	h a	1,095.55	1,113.35	17.80	1.6

(注) 下水道課資料による。

7 自動車駐車場事業特別会計

本会計の決算状況は、次のとおりである。

予算現額	196,797,000 円	収入済額	194,289,564 円
		支出済額	194,289,564 円
		収入支出差引額	0 円

(1) 歳 入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
25	399,594,000	362,170,816	362,170,816	0	0	100.0
26	196,797,000	194,289,564	194,289,564	0	0	100.0
増減	-202,797,000	-167,881,252	-167,881,252	0	0	0.0

予算現額 196,797,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 194,289,564 円で、収入率は 100.0% となっている。

調定額は予算現額に対し 2,507,436 円(1.3%)の減少となっている。

また、収入済額は前年に比べて、167,881,252円(46.4%)の減収となっている。これは、前年度に実施した生駒駅南自動車駐車場及び北地下自動車駐車場の設備整備工事等が終了したことにより繰入金が増加したこと、近接のベルテラスいこま自動車駐車場の利用増に伴い使用料及び手数料が増加したこと等によるものである。

次に、収入済額を款別にみると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 25 年度 収入済額(A)	平成 26 年度 収入済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
使用料及び手数料	182,415,120	134,008,520	-48,406,600	-26.5
繰 入 金	179,755,696	57,445,481	-122,310,215	-68.0
諸 収 入	-	2,835,563	2,835,563	皆増
合 計	362,170,816	194,289,564	-167,881,252	-46.4

諸収入の2,835,563円は、過年度にかかる消費税還付金である。

(2) 歳 出

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
25	399,594,000	362,170,816	0	37,423,184	90.6
26	196,797,000	194,289,564	0	2,507,436	98.7
増減	-202,797,000	-167,881,252	0	-34,915,748	8.1

予算現額196,797,000円に対し、支出済額は194,289,564円で、不用額は2,507,436円となっている。また、執行率は98.7%となっている。

支出済額は前年度に比べて167,881,252円(46.4%)の減少となっている。また、執行率については8.1ポイント上昇している。

次に、支出済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 25 年度 支出済額(A)	平成 26 年度 支出済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
事 業 費	215,573,230	48,815,490	-166,757,740	-77.4
公 債 費	146,597,586	145,474,074	-1,123,512	-0.8
合 計	362,170,816	194,289,564	-167,881,252	-46.4

第 10 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

ア 土地については、本年度末現在高は 2,673,165.02 m²で、前年度末現在高 2,654,036.38 m² に対し 19,128.64 m²の増加となっている。これは、翠光台第 1 ~ 3 緑地の帰属等や、生駒市 水道事業所管地を北コミュニティセンター I S T A はばたき用地として生駒市へ所管替え したこと等によるものである。

イ 建物については、本年度末現在高は 322,318.32 m²で、前年度末現在高 320,874.88 m²に 対し 1,443.44 m²の増加となっている。これは、あすか野小学校校舎を増築したこと等による ものである。

(2) 物権及び無体財産権

ア 物権については、本年度中に増減はなく、本年度末現在高は地上権で 103.03 m²、地役権で 68.13 m²となっている。

イ 無体財産権(著作権等)については、本年度末現在高は 7,653 件で、前年度末現在高 7,368 件に対し 285 件の増加となっている。増加したものは、市政広報ビデオ及び広報写真である。

(3) 有価証券及び出資による権利

ア 有価証券については、本年度中に増減はなく、本年度末現在高は 2,042,000 円となっ ている。

イ 出資による権利については、本年度中に増減はなく、本年度末現在高は 2,722,551,000 円 となっている。

2 物 品

重要な物品については、本年度末現在高は 593 点で、前年度末現在高 587 点に対し 6 点の増加 となっている。

3 債 権

下水道事業受益者負担金については、本年度末現在高は 10,473,540 円で、前年度末現在高 11,754,300 円に対し 1,280,760 円の減少となっている。

4 基 金

平成 27 年 3 月末日における基金は財政調整基金外 17 件で、基金総額は 12,089,636,968 円 となっていて、前年度末に比べて 1,502,250,914 円(14.2%)の増加となっている。

これは、前年度末に比べて応急診療施設等整備基金で 89,411,502 円等が減少したが、財政調整 基金で 54,119,150 円、職員退職給与基金で 63,003,184 円、公共施設整備基金で 187,821,063 円、 国民健康保険財政調整基金で 284,234,452 円、減債基金で 941,807,076 円、生駒市介護給付費準 備基金で 12,762,123 円、ふるさと生駒応援基金で 34,475,859 円、ベルテラスいこま共用部分修 繕積立基金で 11,048,744 円、平成 26 年 5 月 9 日に設置した市民のいのちを守る医療基金で 5,007,586 円等が増加したことによるものである。

む す び

1 財 政 状 況

本市における平成26年度の財政運営については、前年度に引き続き税収入、受益者負担の適正化等により財源確保に努め、事務事業の見直し、歳出の抑制と予算配分の重点化・効率化を図り、子育て支援、教育、環境分野などの施策に取り組み、時代にあった行政サービスを提供できるよう努力した。

本年度の決算については、一般会計及び全ての特別会計で黒字決算又は収支均衡となり、全会計を合計した実質収支は2,140,343,328円となっている。

財政指標では、財政力を示す財政力指数（単年度）が0.81となり、前年度より0.02ポイント上昇し、改善している。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、繰上償還の効果等による公債費の減少により、ここ数年大幅に改善してきた。しかし、本年度は社会保障関係費の増や退職者の増加による人件費の増、また消費税増税に伴う物件費の増などの影響を受け、前年度より0.4ポイント上昇し86.2%となった。

各会計の状況については、次のとおりである。

2 一 般 会 計

本年度の決算については、歳入総額37,126,650,243円、歳出総額34,606,100,985円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は2,520,549,258円となった。また、翌年度へ繰り越すべき財源605,116,380円を差し引いた実質収支は1,915,432,878円の黒字となっている。なお、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は49,173,435円の黒字となっている。

歳入については、前年度に比べて1,430,282,896円の減少で3.7%低下している。これは、市税、配当割交付金、地方消費税交付金、繰越金、国庫支出金、県支出金等が増加したが、地方交付税、寄附金、繰入金、市債等が減少したことによるものである。

本年度も、歳入の根幹である市税の確保に努めた結果、収入率が現年課税分で0.1ポイント、滞納繰越分で0.7ポイント、市税全体で0.9ポイント上昇している。市の財政を安定的で健全なものとするため、さらなる徴収に努められたい。

歳出については、前年度に比べて1,699,260,968円の減少で4.7%低下している。これは、負担金補助及び交付金や積立金等が増加したが、公債費等が減少したことによるものである。本年度も、土木費や教育費における、道路・橋梁等の新設改良等の各種工事や学校施設整備工事の費用において、多額の翌年度繰越額や不用額が認められるが、市民生活や教育環境に影響を及ぼさないように留意されたい。

今後とも、市税等の歳入の増加と継続的な歳出の削減に努めて健全な財政を確保しながら、市民の理解と協力の下に適正な行財政運営に努められたい。

3 特 別 会 計

本年度の7つの特別会計の総決算については、歳入総額22,515,395,546円、歳出総額22,286,499,096円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は228,896,450円の黒字となった。また、翌年度へ繰り越すべき財源3,986,000円を差し引いた実質収支は224,910,450円の黒字となり、7つの特別会計はすべて収支均衡又は黒字となっている。なお、生駒駅前市街地再開発事業特別会計は、本年度をもって生駒駅前北口第二地区市街地再開発事業が完了し、

廃止されている。

以下、主な会計について述べる。

介護保険特別会計では、本年度の実質収支額は 42,358,586 円の黒字決算となっており、全額を介護給付費準備基金に積み立てている。認定者数が年々増加し、それに伴い給付費額も増加していることから、要介護（要支援）認定者を増加させないための介護予防施策を充実するとともに、安定した介護保険制度の運営に努められたい。

国民健康保険特別会計では、実質収支額 177,739,018 円の黒字決算となり、基金からの繰入を行わずに国民健康保険財政調整基金に積み立てることができた。今後も保険者として保険給付費の適正化を図るとともに、引き続き保険税の収納対策の推進や保健事業の展開なども含めて国保財政の基盤安定化に努められたい。

下水道事業特別会計では、実質収支は 98,546 円の黒字決算となっている。本年度末の下水道普及率は前年度より 1.8 ポイント上昇し 65.8%となっている。下水道の管渠整備工事の費用において、一般会計と同じく、多額の翌年度繰越額や不用額が認められるところであり、留意されたい。今後とも整備基本計画に沿って、効率的な投資により公共下水道の更なる普及に努められたい。

以上、数点にわたり意見を述べたが、結果として、一般会計及び全ての特別会計で黒字決算又は収支均衡となり、全ての会計を合計した実質収支で黒字を確保していることは、日頃から歳入の確保、経費の節減に努められているからであると理解している。

現在、財政状況が類似団体と比べても比較的良好であるが、今後の社会保障関係費の増大や市民のための諸施策に充てられる財源は限られていることを常に留意して、経費の節減及び予算配分の重点化・効率化の基本方針を堅持するとともに、歳入の安定的な確保に努め、本市の発展に取り組みられたい。

各会計決算審査資料

目 次

資料 1	決算収支状況表	5 0
資料 2	歳入予算執行状況表	5 1
資料 3	歳出予算執行状況表	5 2
資料 4	市税等収入状況表	5 3
資料 5	一般会計歳入内訳及び年度間比較（自主財源と依存財源）	5 4
資料 6	使途別決算年度比較表	5 5
資料 7	節別（性質別）予算執行状況表（一般会計）	5 6
資料 7 - 2	節別（性質別）予算執行状況表（特別会計）	5 9
資料 8	節別（性質別）年度比較表	6 1

（注）各表中の単位は、金額 = 円、比率 = %である。

資料 1

決算収支状況表

	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支(C) (A) - (B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支
一般会計	37,126,650,243	34,606,100,985	2,520,549,258	605,116,380	1,915,432,878	49,173,435
特別会計	22,515,395,546	22,286,499,096	228,896,450	3,986,000	224,910,450	-309,304,393
公共施設整備基金	100,256,548	100,256,548	0	0	0	0
生駒駅前市街地再開発事業	260,261,000	260,261,000	0	0	0	0
介護保険	7,027,212,351	6,984,853,765	42,358,586	0	42,358,586	3,489,885
国民健康保険	11,088,816,165	10,909,787,147	179,029,018	1,290,000	177,739,018	-311,475,853
後期高齢者医療	1,441,649,107	1,436,338,807	5,310,300	596,000	4,714,300	-76,700
下水道事業	2,402,910,811	2,400,712,265	2,198,546	2,100,000	98,546	-1,241,725
自動車駐車場事業	194,289,564	194,289,564	0	0	0	0
合計	59,642,045,789	56,892,600,081	2,749,445,708	609,102,380	2,140,343,328	-260,130,958
重複額	2,847,260,289	2,847,260,289	0	-	-	-
純計	56,794,785,500	54,045,339,792	2,749,445,708	609,102,380	2,140,343,328	-260,130,958

(注) 単年度収支 = (当年度の実質収支) - (前年度の実質収支)

歳入予算執行状況表

	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金額	構成比率	調定額 に対する 割合	金額	構成比率	調定額 に対する 割合
一般会計	39,094,754,094	100.0	38,506,801,310	100.0	98.5	37,126,650,243	100.0	95.0	96.4	118,133,199	100.0	0.3	1,262,017,868	100.0	3.3
市税	16,681,839,000	42.7	18,564,193,569	48.2	111.3	17,227,833,072	46.4	103.3	92.8	118,104,251	100.0	0.6	1,218,256,246	96.5	6.6
地方譲与税	245,950,000	0.6	239,582,003	0.6	97.4	239,582,003	0.6	97.4	100.0	0	-	-	0	-	-
利子割交付金	90,108,000	0.2	66,511,000	0.2	73.8	66,511,000	0.2	73.8	100.0	0	-	-	0	-	-
配当割交付金	182,657,000	0.5	295,000,000	0.8	161.5	295,000,000	0.8	161.5	100.0	0	-	-	0	-	-
株式等譲渡所得割交付金	30,676,000	0.1	160,447,000	0.4	523.0	160,447,000	0.4	523.0	100.0	0	-	-	0	-	-
地方消費税交付金	966,283,000	2.5	956,269,000	2.5	99.0	956,269,000	2.6	99.0	100.0	0	-	-	0	-	-
ゴルフ場利用税交付金	6,666,000	0.0	6,358,833	0.0	95.4	6,358,833	0.0	95.4	100.0	0	-	-	0	-	-
自動車取得税交付金	36,590,000	0.1	31,532,000	0.1	86.2	31,532,000	0.1	86.2	100.0	0	-	-	0	-	-
地方特例交付金	91,763,000	0.2	88,805,000	0.2	96.8	88,805,000	0.2	96.8	100.0	0	-	-	0	-	-
地方交付税	3,885,000,000	9.9	3,886,706,000	10.1	100.0	3,886,706,000	10.5	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
交通安全対策特別交付金	14,675,000	0.0	11,655,000	0.0	79.4	11,655,000	0.0	79.4	100.0	0	-	-	0	-	-
分担金及び負担金	474,106,000	1.2	481,480,518	1.3	101.6	475,192,858	1.3	100.2	98.7	0	-	-	6,287,660	0.5	1.3
使用料及び手数料	786,314,000	2.0	722,034,156	1.9	91.8	716,259,782	1.9	91.1	99.2	28,948	0.0	0.0	5,745,426	0.5	0.8
国庫支出金	5,594,386,703	14.3	4,622,861,900	12.0	82.6	4,622,861,900	12.5	82.6	100.0	0	-	-	0	-	-
県支出金	2,296,949,648	5.9	2,198,206,280	5.7	95.7	2,198,206,280	5.9	95.7	100.0	0	-	-	0	-	-
財産収入	77,130,000	0.2	153,181,050	0.4	198.6	153,181,050	0.4	198.6	100.0	0	-	-	0	-	-
寄附金	71,626,000	0.2	68,195,153	0.2	95.2	68,195,153	0.2	95.2	100.0	0	-	-	0	-	-
繰入金	479,724,000	1.2	124,986,873	0.3	26.1	124,986,873	0.3	26.1	100.0	0	-	-	0	-	-
繰越金	1,890,552,743	4.8	2,251,571,186	5.8	119.1	2,251,571,186	6.1	119.1	100.0	0	-	-	0	-	-
諸収入	1,000,258,000	2.6	1,037,624,789	2.7	103.7	1,005,896,253	2.7	100.6	96.9	0	-	-	31,728,536	2.5	3.1
市債	4,191,500,000	10.7	2,539,600,000	6.6	60.6	2,539,600,000	6.8	60.6	100.0	0	-	-	0	-	-
特別会計	24,237,466,000	100.0	23,632,055,293	100.0	97.5	22,515,395,546	100.0	92.9	95.3	123,150,101	100.0	0.5	993,509,646	100.0	4.2
公共施設整備基金	100,416,000	0.4	100,256,548	0.4	99.8	100,256,548	0.4	99.8	100.0	0	-	-	0	-	-
生駒駅前市街地再開発事業	260,261,000	1.1	260,261,000	1.1	100.0	260,261,000	1.2	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
介護保険	7,303,015,000	30.1	7,056,864,511	29.9	96.6	7,027,212,351	31.2	96.2	99.6	8,090,090	6.6	0.1	21,562,070	2.2	0.3
国民健康保険	11,931,806,000	49.2	12,149,575,402	51.4	101.8	11,088,816,165	49.2	92.9	91.3	113,781,428	92.4	0.9	946,977,809	95.3	7.8
後期高齢者医療	1,477,828,000	6.1	1,451,699,107	6.1	98.2	1,441,649,107	6.4	97.6	99.3	394,600	0.3	0.0	9,655,400	1.0	0.7
下水道事業	2,967,343,000	12.2	2,419,109,161	10.2	81.5	2,402,910,811	10.7	81.0	99.3	883,983	0.7	0.0	15,314,367	1.5	0.6
自動車駐車場事業	196,797,000	0.8	194,289,564	0.8	98.7	194,289,564	0.9	98.7	100.0	0	-	-	0	-	-
合計	63,332,220,094	-	62,138,856,603	-	98.1	59,642,045,789	-	94.2	96.0	241,283,300	-	0.4	2,255,527,514	-	3.6

歳出予算執行状況表

	予算現額		支出済額			翌年度繰越額					不用額			
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
一般会計	39,094,754,094	100.0	34,606,100,985	100.0	88.5		2,419,596,082		2,419,596,082	100.0	6.2	2,069,057,027	100.0	5.3
議会費	378,437,000	1.0	365,814,187	1.1	96.7					-	-	12,622,813	0.6	3.3
総務費	4,676,053,000	12.0	4,426,661,899	12.8	94.7		81,194,000		81,194,000	3.4	1.7	168,197,101	8.1	3.6
民生費	13,470,521,168	34.5	12,919,622,402	37.3	95.9		73,283,155		73,283,155	3.0	0.5	477,615,611	23.1	3.5
衛生費	3,745,049,000	9.6	3,525,449,048	10.2	94.1		1,812,000		1,812,000	0.1	0.0	217,787,952	10.5	5.8
産業経済費	606,631,000	1.6	374,817,605	1.1	61.8		166,339,000		166,339,000	6.9	27.4	65,474,395	3.2	10.8
土木費	3,750,593,576	9.6	3,069,519,627	8.9	81.8		302,123,487		302,123,487	12.5	8.1	378,950,462	18.3	10.1
消防費	1,476,310,400	3.8	1,316,967,295	3.8	89.2		122,470,000		122,470,000	5.1	8.3	36,873,105	1.8	2.5
教育費	7,271,151,950	18.6	4,939,856,083	14.3	67.9		1,672,374,440		1,672,374,440	69.1	23.0	658,921,427	31.8	9.1
災害復旧費	8,650,000	0.0	1,436,400	0.0	16.6					-	-	7,213,600	0.3	83.4
公債費	3,696,357,000	9.5	3,665,956,439	10.6	99.2					-	-	30,400,561	1.5	0.8
予備費	15,000,000	0.0	0	0.0	0.0					-	-	15,000,000	0.7	100.0
特別会計	24,237,466,000	100.0	22,286,499,096	100.0	92.0		407,556,000		407,556,000	100.0	1.7	1,543,410,904	100.0	6.4
公共施設整備基金	100,416,000	0.4	100,256,548	0.4	99.8					-	-	159,452	0.0	0.2
生駒駅前市街地再開発事業	260,261,000	1.1	260,261,000	1.2	100.0					-	-	0	-	-
介護保険	7,303,015,000	30.1	6,984,853,765	31.3	95.6					-	-	318,161,235	20.6	4.4
国民健康保険	11,931,806,000	49.2	10,909,787,147	49.0	91.4		3,870,000		3,870,000	0.9	0.0	1,018,148,853	66.0	8.5
後期高齢者医療	1,477,828,000	6.1	1,436,338,807	6.4	97.2		1,786,000		1,786,000	0.4	0.1	39,703,193	2.6	2.7
下水道事業	2,967,343,000	12.2	2,400,712,265	10.8	80.9		401,900,000		401,900,000	98.6	13.5	164,730,735	10.7	5.6
自動車駐車場事業	196,797,000	0.8	194,289,564	0.9	98.7					-	-	2,507,436	0.2	1.3
合計	63,332,220,094	-	56,892,600,081	-	89.8		2,827,152,082		2,827,152,082	-	4.5	3,612,467,931	-	5.7

市税等収入状況表

		予算現額	調定額	収 入 済 額						不納欠損額	収 入 未 済 額		
				滞納繰越分	現年課税分	計	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	構成 比率		滞納繰越分	現年課税分	計
市 民 税	個人	8,439,754,000	8,826,582,713	70,958,997	8,238,849,947	8,309,808,944	98.5	94.1	48.2	78,800,996	389,553,882	48,418,891	437,972,773
	法人	633,310,000	757,317,060	13,169,177	718,071,900	731,241,077	115.5	96.6	4.2	1,417,166	21,948,417	2,710,400	24,658,817
	市民税計	9,073,064,000	9,583,899,773	84,128,174	8,956,921,847	9,041,050,021	99.6	94.3	52.4	80,218,162	411,502,299	51,129,291	462,631,590
固定資産税		5,788,397,000	6,530,375,323	73,269,382	5,848,125,527	5,921,394,909	102.3	90.7	34.4	30,065,939	521,903,137	57,011,338	578,914,475
軽自動車税		104,887,000	112,473,183	1,198,756	105,670,679	106,869,435	101.9	95.0	0.6	1,224,150	3,064,777	1,314,821	4,379,598
市たばこ税		494,157,000	470,807,101	0	470,807,101	470,807,101	95.3	100.0	2.7	0	0	0	0
特別土地保有税		1,030,000	478,232,124	190,200	432,308,200	432,498,400	41, 990.1	90.4	2.5	0	45,733,724	0	45,733,724
都市計画税		1,220,304,000	1,388,406,065	16,076,543	1,239,136,663	1,255,213,206	102.9	90.4	7.3	6,596,000	114,514,387	12,082,472	126,596,859
市税合計		16,681,839,000	18,564,193,569	174,863,055	17,052,970,017	17,227,833,072	103.3	92.8	100.0	118,104,251	1,096,718,324	121,537,922	1,218,256,246
国民健康保険税		2,885,846,000	3,922,260,609	93,187,121	2,772,679,897	2,865,867,018	99.3	73.1	100.0	113,781,428	815,118,660	127,493,503	942,612,163

一般会計歳入内訳及び年度間比較(自主財源と依存財源)

		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		増 減 額 (C) - (B)	す う 勢 比 率		
		決算額(A)	構成比率	決算額(B)	構成比率	決算額(C)	構成比率		24	25	26
自 主 財 源	市税	16,546,220,529	46.6	16,673,005,385	43.2	17,227,833,072	46.4	554,827,687	100.0	100.8	104.1
	分担金及び負担金	357,546,904	1.0	436,680,904	1.1	475,192,858	1.3	38,511,954	100.0	122.1	132.9
	使用料及び手数料	656,101,608	1.8	642,826,526	1.7	716,259,782	1.9	73,433,256	100.0	98.0	109.2
	財産収入	78,207,735	0.2	73,966,622	0.2	153,181,050	0.4	79,214,428	100.0	94.6	195.9
	寄附金	30,882,889	0.1	265,970,695	0.7	68,195,153	0.2	-197,775,542	100.0	861.2	220.8
	繰入金	374,700,900	1.1	631,582,374	1.6	124,986,873	0.3	-506,595,501	100.0	168.6	33.4
	繰越金	1,483,668,056	4.2	1,700,362,890	4.4	2,251,571,186	6.1	551,208,296	100.0	114.6	151.8
	諸収入	1,084,400,052	3.1	850,669,799	2.2	1,005,896,253	2.7	155,226,454	100.0	78.4	92.8
	小 計	20,611,728,673	58.0	21,275,065,195	55.2	22,023,116,227	59.3	748,051,032	100.0	103.2	106.8
依 存 財 源	地方譲与税	263,854,365	0.7	251,668,002	0.7	239,582,003	0.6	-12,085,999	100.0	95.4	90.8
	利子割交付金	78,467,000	0.2	77,666,000	0.2	66,511,000	0.2	-11,155,000	100.0	99.0	84.8
	配当割交付金	89,845,000	0.3	161,329,000	0.4	295,000,000	0.8	133,671,000	100.0	179.6	328.3
	株式等譲渡所得割交付金	21,772,000	0.1	263,877,000	0.7	160,447,000	0.4	-103,430,000	100.0	1,212.0	736.9
	地方消費税交付金	772,649,000	2.2	766,063,000	2.0	956,269,000	2.6	190,206,000	100.0	99.1	123.8
	ゴルフ場利用税交付金	7,113,555	0.0	7,422,972	0.0	6,358,833	0.0	-1,064,139	100.0	104.3	89.4
	自動車取得税交付金	85,860,000	0.2	75,277,000	0.2	31,532,000	0.1	-43,745,000	100.0	87.7	36.7
	地方特例交付金	97,030,000	0.3	96,899,000	0.3	88,805,000	0.2	-8,094,000	100.0	99.9	91.5
	地方交付税	4,319,355,000	12.2	4,122,928,000	10.7	3,886,706,000	10.5	-236,222,000	100.0	95.5	90.0
	交通安全対策特別交付金	14,675,000	0.0	13,932,000	0.0	11,655,000	0.0	-2,277,000	100.0	94.9	79.4
	国庫支出金	4,046,278,462	11.4	4,236,396,990	11.0	4,622,861,900	12.5	386,464,910	100.0	104.7	114.2
	県支出金	2,196,116,913	6.2	1,900,336,755	4.9	2,198,206,280	5.9	297,869,525	100.0	86.5	100.1
	市債	2,934,800,000	8.3	5,308,072,225	13.8	2,539,600,000	6.8	-2,768,472,225	100.0	180.9	86.5
小 計	14,927,816,295	42.0	17,281,867,944	44.8	15,103,534,016	40.7	-2,178,333,928	100.0	115.8	101.2	
合計		35,539,544,968	100.0	38,556,933,139	100.0	37,126,650,243	100.0	-1,430,282,896	100.0	108.5	104.5

(注) すう勢比率は、平成24年度を100.0として各年度の増減の推移を比較するものである。

使途別決算年度比較表

	人 件 費		物件費その他の経費		合 計		各経費の割合(25年度)		各経費の割合(26年度)	
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	人件費	物件費 その他の経費	人件費	物件費 その他の経費
一般会計	7,140,208,773	7,366,592,462	29,165,153,180	27,239,508,523	36,305,361,953	34,606,100,985	19.7	80.3	21.3	78.7
議会費	326,421,274	341,390,068	47,379,545	24,424,119	373,800,819	365,814,187	87.3	12.7	93.3	6.7
総務費	2,065,127,168	2,187,655,187	1,591,551,171	2,239,006,712	3,656,678,339	4,426,661,899	56.5	43.5	49.4	50.6
民生費	1,029,869,647	1,090,034,951	10,916,556,130	11,829,587,451	11,946,425,777	12,919,622,402	8.6	91.4	8.4	91.6
衛生費	497,340,987	504,990,074	2,719,243,023	3,020,458,974	3,216,584,010	3,525,449,048	15.5	84.5	14.3	85.7
産業経済費	158,821,872	158,438,109	232,825,887	216,379,496	391,647,759	374,817,605	40.6	59.4	42.3	57.7
土木費	766,690,051	777,307,711	2,672,303,361	2,292,211,916	3,438,993,412	3,069,519,627	22.3	77.7	25.3	74.7
消防費	1,145,248,111	1,151,483,464	698,958,966	165,483,831	1,844,207,077	1,316,967,295	62.1	37.9	87.4	12.6
教育費	1,150,689,663	1,155,292,898	3,521,499,299	3,784,563,185	4,672,188,962	4,939,856,083	24.6	75.4	23.4	76.6
災害復旧費	0	0	14,056,980	1,436,400	14,056,980	1,436,400	0.0	100.0	0.0	100.0
公債費	0	0	6,750,778,818	3,665,956,439	6,750,778,818	3,665,956,439	0.0	100.0	0.0	100.0
予備費	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
特別会計	440,166,066	430,160,564	23,157,952,787	21,856,338,532	23,598,118,853	22,286,499,096	1.9	98.1	1.9	98.1
公共施設整備基金	0	0	89,046,721	100,256,548	89,046,721	100,256,548	0.0	100.0	0.0	100.0
生駒駅前市街地再開発事業	23,907,002	0	1,871,614,625	260,261,000	1,895,521,627	260,261,000	1.3	98.7	0.0	100.0
介護保険	132,609,110	144,530,958	6,438,830,955	6,840,322,807	6,571,440,065	6,984,853,765	2.0	98.0	2.1	97.9
国民健康保険	79,785,765	88,009,874	10,987,141,650	10,821,777,273	11,066,927,415	10,909,787,147	0.7	99.3	0.8	99.2
後期高齢者医療	19,876,016	20,319,636	1,305,485,074	1,416,019,171	1,325,361,090	1,436,338,807	1.5	98.5	1.4	98.6
下水道事業	183,988,173	177,300,096	2,103,662,946	2,223,412,169	2,287,651,119	2,400,712,265	8.0	92.0	7.4	92.6
自動車駐車場事業	0	0	362,170,816	194,289,564	362,170,816	194,289,564	0.0	100.0	0.0	100.0
合計	7,580,374,839	7,796,753,026	52,323,105,967	49,095,847,055	59,903,480,806	56,892,600,081	12.7	87.3	13.7	86.3

(注) 使途別分類は、予算科目「節」により次のとおり分類した。

- 1 人件費は、「1報酬」～「6恩給及び退職年金」までとした。
- 2 物件費その他の経費は、人件費に計上した以外のものとした。

節別（性質別）予算執行状況表（一般会計）

区 分	1 議会費			2 総務費			3 民生費			4 衛生費		
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率
1 報酬	145,920,000	145,920,000	100.0	45,576,000	37,029,297	81.2	37,638,000	36,338,896	96.5	8,704,000	7,675,000	88.2
2 給料	28,575,000	28,549,764	99.9	660,627,000	655,054,846	99.2	550,761,000	547,305,840	99.4	255,401,000	253,734,285	99.3
3 職員手当等	81,610,000	80,805,900	99.0	1,208,267,000	1,194,848,107	98.9	345,425,000	327,617,193	94.8	175,857,000	162,215,658	92.2
4 共済費	86,145,000	86,114,404	100.0	317,582,000	300,687,047	94.7	196,349,000	178,773,022	91.0	82,782,000	81,365,131	98.3
5 災害補償費				37,000	35,890	97.0						
6 恩給及び退職年金												
7 賃金				123,320,000	121,271,607	98.3	254,245,000	230,508,457	90.7	10,926,000	9,346,795	85.5
8 報償費	100,000	0	0.0	5,843,000	3,684,529	63.1	5,778,000	3,357,709	58.1	7,249,000	6,056,210	83.5
9 旅費	5,935,000	3,649,270	61.5	6,944,000	5,261,954	75.8	1,497,000	1,312,924	87.7	2,024,000	1,903,865	94.1
10 交際費	600,000	200,973	33.5	620,000	267,573	43.2						
11 需用費	5,888,000	4,701,983	79.9	146,295,000	122,539,942	83.8	112,829,000	101,142,476	89.6	165,434,000	158,431,521	95.8
12 役務費	81,000	79,016	97.6	85,249,000	80,647,060	94.6	40,560,000	28,782,234	71.0	20,105,000	14,120,690	70.2
13 委託料	13,706,000	9,084,878	66.3	543,159,000	421,014,175	77.5	323,229,168	278,154,247	86.1	2,608,996,552	2,510,494,584	96.2
14 使用料及び賃借料	120,000	69,326	57.8	73,742,000	72,854,869	98.8	15,129,000	12,506,146	82.7	14,957,000	14,696,970	98.3
15 工事請負費				8,513,000	6,595,560	77.5	103,865,000	65,489,936	63.1	35,331,448	32,532,807	92.1
16 原材料費				127,000	66,842	52.6						
17 公有財産購入費							27,432,000	26,655,776	97.2			
18 備品購入費	103,000	58,968	57.3	44,098,000	36,925,260	83.7	12,226,000	3,949,299	32.3	4,825,000	4,647,629	96.3
19 負担金補助及び交付金	9,654,000	6,579,705	68.2	152,575,000	138,660,373	90.9	3,289,372,000	3,181,012,967	96.7	197,528,000	172,444,019	87.3
20 扶助費							6,112,289,000	5,936,152,136	97.1			
21 貸付金				490,000	490,000	100.0				147,699,000	90,000,000	60.9
22 補償補填及び賠償金										383,000	0	0.0
23 償還金利子及び割引料				67,700,000	63,488,580	93.8	10,512,000	10,448,733	99.4	13,000	0	0.0
24 投資及び出資金												
25 積立金				1,185,217,000	1,165,204,488	98.3				6,619,000	5,596,084	84.5
26 寄附金												
27 公課費				72,000	33,900	47.1				215,000	187,800	87.3
28 繰出金							2,031,385,000	1,950,114,411	96.0			
30 予備費												
合計	378,437,000	365,814,187	96.7	4,676,053,000	4,426,661,899	94.7	13,470,521,168	12,919,622,402	95.9	3,745,049,000	3,525,449,048	94.1

節別（性質別）予算執行状況表（一般会計）

区 分	5 産業経済費			6 土木費			7 消防費			8 教育費		
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率
1 報酬	21,611,000	21,062,676	97.5	3,213,000	2,345,000	73.0	11,697,000	11,696,981	100.0	65,098,000	60,121,321	92.4
2 給料	72,654,000	68,031,376	93.6	396,332,000	386,151,507	97.4	544,194,000	543,960,119	100.0	574,254,000	568,889,006	99.1
3 職員手当等	48,923,000	48,010,018	98.1	273,466,000	262,239,084	95.9	413,594,000	408,296,830	98.7	349,182,000	341,356,409	97.8
4 共済費	24,848,000	21,334,039	85.9	139,299,000	126,572,120	90.9	185,700,000	185,484,834	99.9	202,211,000	184,926,162	91.5
5 災害補償費							2,245,000	2,044,700	91.1			
6 恩給及び退職年金												
7 賃金	6,790,000	6,216,288	91.6	5,465,000	4,779,083	87.4	1,533,000	1,532,050	99.9	355,178,000	330,257,321	93.0
8 報償費	3,921,000	3,590,775	91.6	4,177,000	2,556,958	61.2	4,429,000	4,289,592	96.9	36,902,000	33,434,717	90.6
9 旅費	1,209,000	879,812	72.8	1,878,000	1,453,448	77.4	15,334,000	15,211,760	99.2	3,958,000	2,422,057	61.2
10 交際費	30,000	7,000	23.3				50,000	0	0.0	70,000	0	0.0
11 需用費	18,788,000	14,650,800	78.0	67,235,000	60,513,056	90.0	49,399,000	45,570,602	92.3	1,034,954,200	968,966,909	93.6
12 役務費	893,000	719,057	80.5	5,325,000	2,623,753	49.3	10,558,000	8,983,153	85.1	24,458,000	21,617,274	88.4
13 委託料	190,319,000	34,631,902	18.2	704,493,988	607,861,930	86.3	50,267,400	44,438,109	88.4	992,806,750	889,765,233	89.6
14 使用料及び賃借料	6,144,000	4,582,734	74.6	34,635,000	32,681,580	94.4	4,150,000	4,065,150	98.0	96,317,000	62,027,901	64.4
15 工事請負費	13,830,000	4,440,960	32.1	973,590,967	559,209,092	57.4	441,000	0	0.0	3,225,504,000	1,209,840,219	37.5
16 原材料費	4,806,000	2,819,091	58.7	7,028,000	5,011,509	71.3	208,000	178,655	85.9	103,000	0	0.0
17 公有財産購入費				93,433,908	34,697,900	37.1						
18 備品購入費	2,085,000	2,083,438	99.9	3,810,000	3,808,801	100.0	24,009,000	18,518,818	77.1	111,688,000	95,088,891	85.1
19 負担金補助及び交付金	182,099,000	137,562,574	75.5	74,941,513	66,587,530	88.9	157,701,000	21,977,342	13.9	85,725,000	75,359,710	87.9
20 扶助費										110,223,000	93,296,081	84.6
21 貸付金	2,560,000	2,560,000	100.0									
22 補償補填及び賠償金	5,000,000	1,515,545	30.3	39,721,200	32,650,692	82.2				397,000	396,100	99.8
23 償還金利子及び割引料										120,000	112,600	93.8
24 投資及び出資金												
25 積立金	121,000	119,520	98.8	11,881,000	4,972,643	41.9				2,003,000	1,978,172	98.8
26 寄附金												
27 公課費							801,000	718,600	89.7			
28 繰出金				910,668,000	872,803,941	95.8						
30 予備費												
合計	606,631,000	374,817,605	61.8	3,750,593,576	3,069,519,627	81.8	1,476,310,400	1,316,967,295	89.2	7,271,151,950	4,939,856,083	67.9

節別（性質別）予算執行状況表（一般会計）

区 分	9 災害復旧費			10 公債費			11 予備費			一般会計合計		
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率
1 報酬										339,457,000	322,189,171	94.9
2 給料										3,082,798,000	3,051,676,743	99.0
3 職員手当等										2,896,324,000	2,825,389,199	97.6
4 共済費										1,234,916,000	1,165,256,759	94.4
5 災害補償費										2,282,000	2,080,590	91.2
6 恩給及び退職年金												
7 賃金										757,457,000	703,911,601	92.9
8 報償費										68,399,000	56,970,490	83.3
9 旅費										38,779,000	32,095,090	82.8
10 交際費										1,370,000	475,546	34.7
11 需用費										1,600,822,200	1,476,517,289	92.2
12 役務費										187,229,000	157,572,237	84.2
13 委託料										5,426,977,858	4,795,445,058	88.4
14 使用料及び賃借料										245,194,000	203,484,676	83.0
15 工事請負費	8,000,000	1,436,400	18.0							4,369,075,415	1,879,544,974	43.0
16 原材料費	650,000	0	0.0							12,922,000	8,076,097	62.5
17 公有財産購入費										120,865,908	61,353,676	50.8
18 備品購入費										202,844,000	165,081,104	81.4
19 負担金補助及び交付金										4,149,595,513	3,800,184,220	91.6
20 扶助費										6,222,512,000	6,029,448,217	96.9
21 貸付金										150,749,000	93,050,000	61.7
22 補償補填及び賠償金										45,501,200	34,562,337	76.0
23 償還金利子及び割引料				3,696,357,000	3,665,956,439	99.2				3,774,702,000	3,740,006,352	99.1
24 投資及び出資金												
25 積立金										1,205,841,000	1,177,870,907	97.7
26 寄附金												
27 公課費										1,088,000	940,300	86.4
28 繰出金										2,942,053,000	2,822,918,352	96.0
30 予備費							15,000,000	0	0.0	15,000,000	0	0.0
合計	8,650,000	1,436,400	16.6	3,696,357,000	3,665,956,439	99.2	15,000,000	0	0.0	39,094,754,094	34,606,100,985	88.5

節別（性質別）予算執行状況表(特別会計)

	公共施設整備基金特別会計			生駒駅前市街地再開発事業特別会計			介護保険特別会計			国民健康保険特別会計		
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率
1 報酬							24,747,000	23,965,400	96.8	1,670,000	1,481,000	88.7
2 給料							59,686,000	59,677,272	100.0	45,406,000	45,146,461	99.4
3 職員手当等							40,527,000	40,518,354	100.0	29,261,000	26,414,119	90.3
4 共済費							20,380,000	20,369,932	100.0	16,224,000	14,968,294	92.3
5 災害補償費												
6 恩給及び退職年金												
7 賃金							6,150,000	6,110,070	99.4	6,161,000	2,934,601	47.6
8 報償費							7,941,000	6,990,011	88.0	753,000	394,314	52.4
9 旅費							425,000	338,130	79.6	102,000	68,410	67.1
10 交際費												
11 需用費							5,712,000	5,001,671	87.6	8,047,000	4,702,406	58.4
12 役務費							42,377,000	37,540,237	88.6	44,094,000	42,056,089	95.4
13 委託料				138,699,270	138,699,270	100.0	156,367,000	141,522,582	90.5	132,141,000	102,764,304	77.8
14 使用料及び賃借料							2,000	1,400	70.0	5,755,000	5,754,240	100.0
15 工事請負費												
16 原材料費												
17 公有財産購入費												
18 備品購入費												
19 負担金補助及び交付金				107,460,000	107,460,000	100.0	6,909,527,000	6,626,610,403	95.9	11,392,441,000	10,447,647,345	91.7
20 扶助費							3,809,000	3,029,583	79.5			
21 貸付金										1,472,000	0	0.0
22 補償補填及び賠償金												
23 償還金利子及び割引料							7,196,000	5,943,120	82.6	215,690,000	213,944,983	99.2
24 投資及び出資金												
25 積立金	100,416,000	100,256,548	99.8				8,169,000	7,235,600	88.6	2,589,000	1,510,581	58.3
26 寄附金												
27 公課費												
28 繰出金				14,101,730	14,101,730	100.0						
30 予備費							10,000,000	0	0.0	30,000,000	0	0.0
合計	100,416,000	100,256,548	99.8	260,261,000	260,261,000	100.0	7,303,015,000	6,984,853,765	95.6	11,931,806,000	10,909,787,147	91.4

節別（性質別）予算執行状況表(特別会計)

	後期高齢者医療特別会計			下水道事業特別会計			自動車駐車場事業特別会計			特別会計合計		
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率
1 報酬				420,000	0	0.0				26,837,000	25,446,400	94.8
2 給料	11,456,000	10,521,813	91.8	94,028,000	88,957,132	94.6				210,576,000	204,302,678	97.0
3 職員手当等	6,938,000	6,206,583	89.5	65,072,000	59,110,302	90.8				141,798,000	132,249,358	93.3
4 共済費	4,103,000	3,591,240	87.5	32,356,000	29,232,662	90.3				73,063,000	68,162,128	93.3
5 災害補償費												
6 恩給及び退職年金												
7 賃金	3,312,000	3,075,680	92.9	1,656,000	1,021,275	61.7				17,279,000	13,141,626	76.1
8 報償費				2,610,000	2,535,180	97.1				11,304,000	9,919,505	87.8
9 旅費	14,000	13,810	98.6	563,000	119,520	21.2				1,104,000	539,870	48.9
10 交際費												
11 需用費	806,000	513,518	63.7	148,437,000	143,798,741	96.9	525,000	0	0.0	163,527,000	154,016,336	94.2
12 役務費	6,601,000	5,999,275	90.9	15,229,000	14,705,371	96.6	208,000	197,939	95.2	108,509,000	100,498,911	92.6
13 委託料	5,317,000	2,723,760	51.2	350,334,000	322,692,126	92.1	43,022,000	42,558,811	98.9	825,880,270	750,960,853	90.9
14 使用料及び賃借料				193,000	92,653	48.0	6,291,000	6,058,740	96.3	12,241,000	11,907,033	97.3
15 工事請負費				1,007,381,200	578,546,864	57.4				1,007,381,200	578,546,864	57.4
16 原材料費				7,176,000	7,032,989	98.0				7,176,000	7,032,989	98.0
17 公有財産購入費												
18 備品購入費												
19 負担金補助及び交付金	1,431,271,000	1,401,462,728	97.9	318,542,000	307,872,297	96.7				20,159,241,000	18,891,052,773	93.7
20 扶助費										3,809,000	3,029,583	79.5
21 貸付金										1,472,000	0	0.0
22 補償補填及び賠償金				158,342,800	90,998,840	57.5				158,342,800	90,998,840	57.5
23 償還金利子及び割引料	3,010,000	2,230,400	74.1	757,848,000	750,842,213	99.1	145,475,000	145,474,074	100.0	1,129,219,000	1,118,434,790	99.0
24 投資及び出資金												
25 積立金										111,174,000	109,002,729	98.0
26 寄附金												
27 公課費				3,155,000	3,154,100	100.0	1,276,000	0	0.0	4,431,000	3,154,100	71.2
28 繰出金										14,101,730	14,101,730	100.0
30 予備費	5,000,000	0	0.0	4,000,000	0	0.0				49,000,000	0	0.0
合計	1,477,828,000	1,436,338,807	97.2	2,967,343,000	2,400,712,265	80.9	196,797,000	194,289,564	98.7	24,237,466,000	22,286,499,096	92.0

節別(性質別)年度比較表

	平成 25 年 度			平成 26 年 度			増 減 率		
	一般会計 (A)	特別会計 (B)	一般・特別合計 (A)+(B) (C)	一般会計 (D)	特別会計 (E)	一般・特別合計 (D)+(E) (F)	一般会計 (D-A)/A	特別会計 (E-B)/B	合計 (F-C)/C
1 報酬	314,353,990	24,474,900	338,828,890	322,189,171	25,446,400	347,635,571	2.5	4.0	2.6
2 給料	3,042,109,061	210,087,889	3,252,196,950	3,051,676,743	204,302,678	3,255,979,421	0.3	-2.8	0.1
3 職員手当等	2,647,061,387	137,025,875	2,784,087,262	2,825,389,199	132,249,358	2,957,638,557	6.7	-3.5	6.2
4 共済費	1,134,639,635	68,577,402	1,203,217,037	1,165,256,759	68,162,128	1,233,418,887	2.7	-0.6	2.5
5 災害補償費	2,044,700		2,044,700	2,080,590		2,080,590	1.8		1.8
6 恩給及び退職年金									
7 賃金	620,668,815	12,831,775	633,500,590	703,911,601	13,141,626	717,053,227	13.4	2.4	13.2
8 報償費	71,004,285	5,981,253	76,985,538	56,970,490	9,919,505	66,889,995	-19.8	65.8	-13.1
9 旅費	26,996,623	421,460	27,418,083	32,095,090	539,870	32,634,960	18.9	28.1	19.0
10 交際費	526,600		526,600	475,546		475,546	-9.7		-9.7
11 需用費	1,490,601,676	148,651,032	1,639,252,708	1,476,517,289	154,016,336	1,630,533,625	-0.9	3.6	-0.5
12 役務費	145,794,378	104,994,126	250,788,504	157,572,237	100,498,911	258,071,148	8.1	-4.3	2.9
13 委託料	4,510,901,341	646,451,971	5,157,353,312	4,795,445,058	750,960,853	5,546,405,911	6.3	16.2	7.5
14 使用料及び賃借料	168,504,957	76,603,340	245,108,297	203,484,676	11,907,033	215,391,709	20.8	-84.5	-12.1
15 工事請負費	1,669,196,611	737,065,455	2,406,262,066	1,879,544,974	578,546,864	2,458,091,838	12.6	-21.5	2.2
16 原材料費	8,670,508	5,906,982	14,577,490	8,076,097	7,032,989	15,109,086	-6.9	19.1	3.6
17 公有財産購入費	370,813,116		370,813,116	61,353,676		61,353,676	-83.5		-83.5
18 備品購入費	270,566,163	2,244,704	272,810,867	165,081,104		165,081,104	-39.0	皆減	-39.5
19 負担金補助及び交付金	3,039,374,716	20,191,404,068	23,230,778,784	3,800,184,220	18,891,052,773	22,691,236,993	25.0	-6.4	-2.3
20 扶助費	5,903,639,085	2,841,825	5,906,480,910	6,029,448,217	3,029,583	6,032,477,800	2.1	6.6	2.1
21 貸付金	3,006,000		3,006,000	93,050,000		93,050,000	2,995.5		2,995.5
22 補償補填及び賠償金	46,100,964	55,202,650	101,303,614	34,562,337	90,998,840	125,561,177	-25.0	64.8	23.9
23 償還金利息及び割引料	6,856,047,279	1,070,078,160	7,926,125,439	3,740,006,352	1,118,434,790	4,858,441,142	-45.4	4.5	-38.7
24 投資及び出資金	24,569,000		24,569,000				皆減		皆減
25 積立金	709,230,587	91,416,286	800,646,873	1,177,870,907	109,002,729	1,286,873,636	66.1	19.2	60.7
26 寄附金									
27 公課費	1,457,600	5,857,700	7,315,300	940,300	3,154,100	4,094,400	-35.5	-46.2	-44.0
28 繰出金	3,227,482,876		3,227,482,876	2,822,918,352	14,101,730	2,837,020,082	-12.5	皆増	-12.1
30 予備費									
合計	36,305,361,953	23,598,118,853	59,903,480,806	34,606,100,985	22,286,499,096	56,892,600,081	-4.7	-5.6	-5.0

平成 2 6 年度

生駒市公営企業会計
決算審査意見書

生駒市監査委員

平成 2 6 年 度

生 駒 市 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

生 駒 市 監 査 委 員

生 監 第 5 0 号
平成 2 7 年 7 月 3 1 日

生 駒 市 長 小 紫 雅 史 様

生駒市監査委員 藤 本 勝 美
生駒市監査委員 井 上 圭 吾
生駒市監査委員 白 本 和 久

平成 2 6 年度生駒市水道事業会計決算の審査結果について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定による平成 2 6 年度生駒市水道事業会計決算の
審査を終えたので、その結果について意見を付して提出する。

目 次

第1 審査の対象	6 3
第2 審査の期間	6 3
第3 審査の方法	6 3
第4 審査の結果	6 3
第5 水道事業会計	6 4
1 業務実績	6 4
2 予算執行状況	6 6
3 経営成績	6 8
4 財政状況	7 1
5 経営分析	7 4
む す び	7 6
決算審査資料	7 7

(注) 1 文中及び各表中の比率については、特別なものを除いて小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、構成比率において合計と内訳の計が一致しない場合があり得る。

2 予算については、消費税及び地方消費税込みとなっているため、予算対比の文章及び図表は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

第1 審査の対象

平成26年度生駒市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成27年6月1日から平成27年7月30日まで

第3 審査の方法

市長から提出された決算書及び附属書類について、関係諸帳簿等と調査・照合を行うとともに、計数の正確性及び妥当性をただし、決算諸表が企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証して事業の経営内容の分析を行い、比較検討を加えた上で、併せて必要に応じて関係職員から説明を聴取し、審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された水道事業会計決算書及び決算附属書類等は、いずれも地方公営企業法等関係法令の規定に基づき適法に作成されており、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示されていた。

また、関係諸帳票、証拠書類等と照合・確認したところ、いずれも計数は正確であるとともに、適正に処理されていることが認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

第5 水道事業会計

1 業務実績

平成26年度においては、大規模工事である真弓浄水場電気設備等改良工事及び滝寺中継所建設工事に着手した。また、平成26年度より消費税率が8%へ引き上げられたため、水道料金等へ同率の消費税を転嫁した。なお、本年度より、改定後の地方公営企業会計基準（以下「改定後会計基準」という。）を適用して財務諸表等を作成している。

事業面では、水道ビジョンに基づく施設の更新、老朽水道管の布設替、下水道工事等に伴う水道管の移設を進めた。また、国庫補助対象事業である重要給水施設への配水管の耐震化を実施し、災害等緊急時に備え施設の強化を図った。

経営面では、営業収益は前年度に比べて、夏場の天候不順等による使用水量の大幅な減少により約6,388万円の減収となった。しかし、営業外収益において、改定後会計基準に基づき、新たに計上した長期前受金戻入により、前年度より、約3億5,381万円増加したため、事業収益は前年度より約2億9,638万円の増収となった。

一方、営業費用は、改定後会計基準に基づき、みなし償却制度を廃止したことから減価償却費が大幅に増加したものの、自己水を安定的に確保し県営水道の受水費を抑えたことや資産減耗費の減少により、前年度より約1,087万円の減少となった。しかし、特別損失において、固定資産譲渡損や減損損失を計上したことから、前年度より約8億2,793万円増加し、事業費用は前年度より約8億1,622万円の増加となった。

この結果、当年度純損失は約4億2,977万円となり、前年度繰越利益剰余金約4億7,655万円及びその他未処分利益剰余金変動額約82億3,400万円と合わせると当年度未処分利益剰余金は約82億8,078万円となった。この当年度未処分利益剰余金の中から、地方公営企業法の規定に基づき、以前に出資を受けた生駒市一般会計へ4,000万円を納付することとなっている。

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

項 目	単 位	実 績 数 値		対前年度比較	
		本 年 度	前 年 度	増 減	比 率 (%)
総 人 口	人	120,893	121,185	-292	-0.2
給 水 人 口	人	120,893	121,185	-292	-0.2
普 及 率	%	100.0	100.0	0.0	—
給 水 戸 数	戸	48,784	48,477	307	0.6
総 配 水 量	m ³	12,259,474	12,645,558	-386,084	-3.1
県 営 水 道 受 水 量	m ³	7,411,740	7,815,351	-403,611	-5.2
有 収 水 量	m ³	11,852,277	12,094,814	-242,537	-2.0
有 収 率	%	96.7	95.6	1.1	—
1 m ³ 当たり給水原価 (生産原価)	円	204.14	200.98	3.16	1.6
1 m ³ 当たり供給単価 (販売価格)	円	193.50	194.85	-1.35	-0.7
職 員 数	人	36	37	-1	-2.7

(1) 給水人口は 120,893 人で、前年度に比べて 292 人(0.2%)の減少となっており、総人口 120,893 人に対する水道普及率は前年度と同様 100.0%であった。また、給水戸数は 48,784 戸で、前年度に比べて 307 戸(0.6%)の増加となっている。

(2) 総配水量は 12,259,474 m³で、前年度に比べて 386,084 m³(3.1%)の減少となっている。

(3) 県営水道受水量は 7,411,740 m³で、前年度に比べて 403,611 m³(5.2%)の減少となっている。

また、総配水量に対する県営水道への依存率は 60.5%で、前年度に比べて 1.3 ポイントの低下となっている。

(4) 有収水量は 11,852,277 m³で、前年度に比べて 242,537 m³(2.0%)の減少となっている。

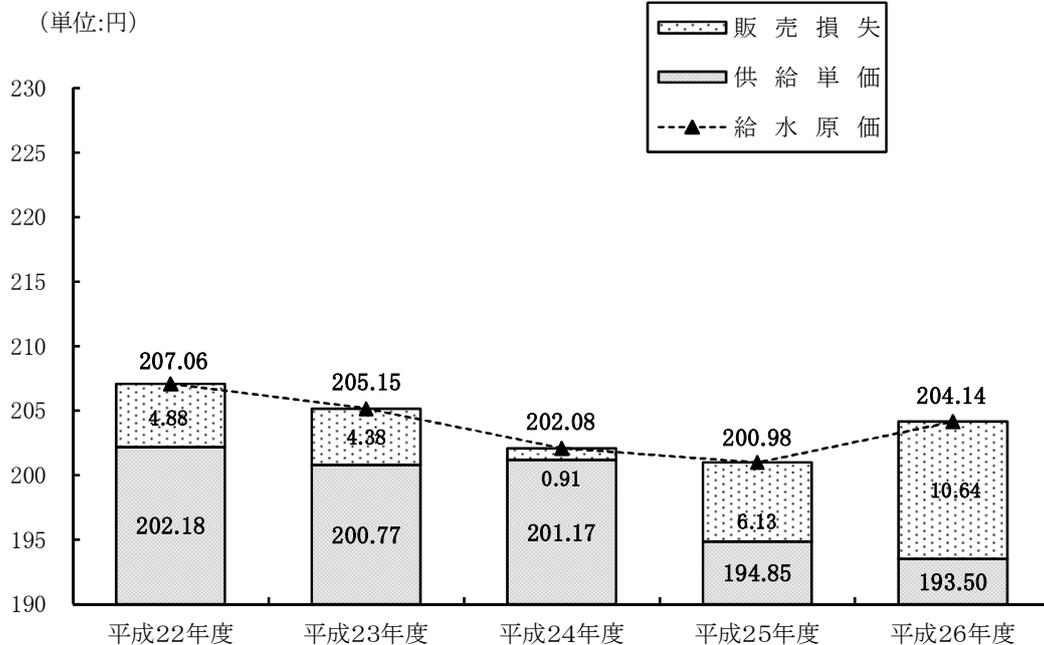
(5) 有収率は、総配水量に占める有収水量の比率である。本年度の有収率は 96.7%で、前年度に比べて 1.1 ポイントの上昇となっている。

(6) 給水原価(生産原価)は 204.14 円で、前年度に比べて 3.16 円の増加となっている。また、供給単価(販売価格)は 193.50 円で、前年度に比べて 1.35 円の減少となっている。その結果 1 m³当たりの販売損失は 10.64 円で、前年度に比べて 4.51 円拡大している。

なお、最近 5 年間の 1 m³当たりの給水原価と供給単価を比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

年 度 区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度
給 水 原 価	207.06	205.15	202.08	200.98	204.14
供 給 単 価	202.18	200.77	201.17	194.85	193.50
販 売 損 失	4.88	4.38	0.91	6.13	10.64



2 予算執行状況

(1) 収益的収支（決算審査資料1参照）

予算額は、収入 3,076,709,000 円に対し、支出 3,594,669,000 円となっている。一方、決算額は、収入 3,011,561,033 円に対し、支出 3,420,006,299 円で、差引 408,445,266 円の支出超過となっている。なお、収益的収支予算額については、未利用地について改定後会計基準に基づき減損会計処理を行うこと等の理由により、赤字予算が調製されている。

ア 収入

収益的収入については、予算額 3,076,709,000 円に対し、決算額は 3,011,561,033 円で、執行率は 97.9%となっていて、差引 65,147,967 円が予算額に比べて減となっている。

(ア) 営業収益は、予算額 2,578,636,000 円に対し、決算額は 2,504,210,490 円で、差引 74,425,510 円が予算額に比べて減となっている。これは、有収水量が当初見込みより下回ったこと等により給水収益で 72,912,313 円、受託工事等に係る業務諸費が当初見込みを下回ったことにより受託工事収益で 1,393,795 円の減となったこと等によるものである。

(イ) 営業外収益は、予算額 497,573,000 円に対し、決算額は 500,787,625 円で、差引 3,214,625 円が予算額に比べて増となっている。これは、大口の給水申請が当初見込みを下回ったことにより給水分担金で 3,191,100 円の減となったが、改定後会計基準に基づき新規計上した長期前受金戻入が当初見込みを上回ったことにより長期前受金戻入で 5,601,846 円が増となったこと等によるものである。

なお、給水分担金については、平成 21 年度から 4 分の 3 を収益的収入としている。

(ウ) 特別利益は、予算額 500,000 円に対し、決算額は 6,562,918 円で、差引 6,062,918 円が予算額に比べて増となっている。これは、修繕引当金を過年度損益修正益において戻入処理したことにより過年度損益修正益で 5,885,146 円が増となったこと等によるものである。

イ 支出

収益的支出については、予算額 3,594,669,000 円に対し、決算額は 3,420,006,299 円で、執行率は 95.1%となっていて、不用額は 174,662,701 円となっている。

(ア) 営業費用は、予算額 2,668,908,000 円に対し、決算額は 2,539,600,739 円で、不用額は 129,307,261 円となっている。なお、不用額が生じた主なものは、原水及び浄水費で委託料、修繕費、受水費等が、配水及び給水費で人件費、委託料、修繕費、路面復旧費等が、総係費で人件費、賃金等が、それぞれ当初見込みを下回ったことにより、原水及び浄水費で 62,790,717 円、配水及び給水費で 38,801,112 円、総係費で 18,732,358 円等である。

(イ) 営業外費用は、予算額 53,863,000 円に対し、決算額は 48,749,760 円で、不用額は 5,113,240 円となっている。なお、不用額が生じた主なものは、消費税の支払い額が当初見込みを下回ったことにより消費税及び地方消費税で 5,112,200 円等である。

(ウ) 特別損失は、予算額 831,898,000 円に対し、決算額は 831,655,800 円で、不用額は 242,200 円となっている。

(エ) 予備費は、予算額 40,000,000 円を計上していたが、本年度の充当はなかった。

(2) 資本的収支（決算審査資料 1 - 2 参照）

予算額は、収入 208,377,000 円に対し、支出 990,670,000 円となっている。一方、決算額は、収入 143,326,460 円に対し、支出 483,146,627 円で収入額が支出額に対し不足する額 339,820,167 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 21,322,713 円及び過年度分損益勘定留保資金 318,497,454 円で補てんされている。

ア 収入

資本的収入については、当初予算額 152,482,000 円に、地方公営企業法第 26 条の規定による平成 25 年度繰越額に係る財源充当額 55,895,000 円を加えた 208,377,000 円が予算額となっている。これに対し決算額は 143,326,460 円で、執行率は 68.8%となっていて、差引 65,050,540 円が予算額に比べて減となっている。これは、当初見込みを下回ったことにより寄附金で 10,685,000 円、関連工事の進捗状況に合わせたため工事が完成しなかったこと等により新設改良施設工事納付金で 53,641,840 円、大口の給水申請が当初見込みを下回ったことにより給水分担金で 1,063,700 円の減となったこと等によるものである。

なお、給水分担金については、平成 21 年度から 4 分の 1 を資本的収入としている。

また、資本的収入額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構 成 比 率	
						本年度	前年度
寄附金	寄 附 金	20,962,000	18,817,320	2,144,680	11.4	14.6	12.2
納付金	新設改良施設 工事納付金	80,229,160	49,137,652	31,091,508	63.3	56.0	31.8
負担金	他会計負担金	2,868,000	2,333,000	535,000	22.9	2.0	1.5
分担金	給水分担金	27,267,300	40,039,125	-12,771,825	-31.9	19.0	25.9
出資金	他会計出資金	0	24,569,000	-24,569,000	皆減	0.0	15.9
補助金	国庫補助金	12,000,000	19,750,000	-7,750,000	-39.2	8.4	12.8
合 計		143,326,460	154,646,097	-11,319,637	-7.3	100.0	100.0

本年度の資本的収入額 143,326,460 円は、前年度に比べて 11,319,637 円 (7.3%) の減少となっている。これは、寄附金で 2,144,680 円、新設改良施設工事納付金で 31,091,508 円増加したが、大口の給水申請の減少により給水分担金で 12,771,825 円、出資金の収入がなかったことにより他会計出資金で 24,569,000 円、国庫補助金で 7,750,000 円が減少したこと等によるものである。

イ 支出

資本的支出については、当初予算額 920,870,000 円に、地方公営企業法第 26 条の規定による平成 25 年度繰越額 69,800,000 円を加えた 990,670,000 円が予算額となっている。これに対する決算額は 483,146,627 円で、執行率は 48.8%となっていて、差引予算残額 507,523,373 円から地方公営企業法第 26 条の規定による建設改良費の平成 26 年度繰越額 110,600,000 円及び継続費繰越額 271,170,000 円を差し引いた額 125,753,373 円が不用額となっている。不用額が生じた主なものは、関連工事の進捗状況に合わせたこと等

により新設改良費で100,844,171円、水道メーター等の入札執行残により固定資産購入費で3,966,516円等である。

なお、予備費については、当初予算額20,000,000円を計上していたが、本年度の充当はなかった。

また、資本的支出額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構 成 比 率		
					本年度	前年度	
建設改良費	新設改良費	407,078,829	493,663,190	-86,584,361	-17.5	84.3	84.5
	固定資産購入費	17,039,484	32,242,850	-15,203,366	-47.2	3.5	5.5
	小 計	424,118,313	525,906,040	-101,787,727	-19.4	87.8	90.1
企業債償還金	18,970,564	18,076,931	893,633	4.9	3.9	3.1	
納 付 金	40,000,000	40,000,000	0	0.0	8.3	6.8	
還 付 金	57,750	0	57,750	皆増	0.0	0.0	
予 備 費	0	0	0	—	0.0	0.0	
合 計	483,146,627	583,982,971	-100,836,344	-17.3	100.0	100.0	

本年度の資本的支出額483,146,627円は、前年度に比べて100,836,344円(17.3%)の減少となっている。これは、建設改良費の継続費において支払義務が生じなかったものについて271,170,000円を逐次繰越したこと、関連工事の進捗状況に合わせたこと等により新設改良費で86,584,361円が減少したこと、固定資産購入費で15,203,366円が減少したこと等によるものである。

本年度の建設改良費で執行された工事は、水道管工事で29件、その他施設等に係る工事で2件の計31件である。

3 経営成績 (決算審査資料2、3参照)

本年度は総収益2,835,504,303円に対し、総費用は3,265,272,282円で、差引429,767,979円の純損失となっていて、前年度に比べて519,841,172円の減少となっている。

(1) 収益

総収益は2,835,504,303円で、その内訳は営業収益、2,335,204,666円(82.4%)、営業外収益493,761,276円(17.4%)、特別利益6,538,361円(0.2%)となっている。

総収益について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構 成 比 率		
					本年度	前年度	
営 業 収 益	給 水 収 益	2,293,392,792	2,356,678,579	-63,285,787	-2.7	80.9	92.8
	受託工事収益	18,316,727	19,136,529	-819,802	-4.3	0.6	0.8
	その他営業収益	23,495,147	23,265,037	230,110	1.0	0.8	0.9
	小 計	2,335,204,666	2,399,080,145	-63,875,479	-2.7	82.4	94.5
営 業 外 収 益	受 取 利 息	13,617,191	12,439,012	1,178,179	9.5	0.5	0.5
	給水分担金	75,742,500	114,397,500	-38,655,000	-33.8	2.7	4.5
	長期前受金戻入	391,864,846	—	391,864,846	皆増	13.8	—
	小水力発電収益	12,384,126	12,526,552	-142,426	-1.1	0.4	0.5
	雑 収 益	152,613	592,453	-439,840	-74.2	0.0	0.0
	小 計	493,761,276	139,955,517	353,805,759	252.8	17.4	5.5
特 別 利 益	固定資産売却益	164,604	—	164,604	皆増	0.0	—
	過年度損益修正益	6,373,757	92,750	6,281,007	6772.0	0.2	0.0
	小 計	6,538,361	92,750	6,445,611	6949.4	0.2	0.0
合 計	2,835,504,303	2,539,128,412	296,375,891	11.7	100.0	100.0	

本年度の総収益2,835,504,303円は、前年度に比べて296,375,891円(11.7%)の増加となっている。

この内容を主な科目についてみると、営業収益は2,335,204,666円で、前年度に比べて63,875,479円(2.7%)の減少となっている。これは、使用水量の減少により給水収益で63,285,787円減少したこと等によるものである。

営業外収益は493,761,276円で、前年度に比べて353,805,759円(252.8%)の増加となっている。これは、大口の給水申請の減少により給水分担金で38,655,000円等減少したが、定期預金の資金運用口数の増加により受取利息で1,178,179円、改定後会計基準に基づく新規計上により長期前受金戻入で391,864,846円皆増したこと等によるものである。

また、特別利益は6,538,361円で、前年度に比べて6,445,611円(6949.4%)の増加となっている。これは、修繕引当金を過年度損益修正益において戻入処理したことにより過年度損益修正益で6,281,007円増加したこと等によるものである。

(2) 費用

総費用は3,265,272,282円で、その内訳は営業費用2,423,993,103円(74.2%)、営業外費用9,708,273円(0.3%)、特別損失831,570,906円(25.5%)となっている。

総費用について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構 成 比 率		
					本年度	前年度	
営業費用	原水及び浄水費	1,339,131,223	1,428,350,501	-89,219,278	-6.2	41.0	58.3
	配水及び給水費	234,827,948	232,787,608	2,040,340	0.9	7.2	9.5
	受託工事費	8,647,926	9,085,674	-437,748	-4.8	0.3	0.4
	総 係 費	189,222,837	195,781,595	-6,558,758	-3.4	5.8	8.0
	減価償却費	641,767,556	518,378,614	123,388,942	23.8	19.7	21.2
	資産減耗費	10,395,613	50,475,364	-40,079,751	-79.4	0.3	2.1
	小 計	2,423,993,103	2,434,859,356	-10,866,253	-0.4	74.2	99.4
営業外費用	支払利息	4,129,546	5,023,179	-893,633	-17.8	0.1	0.2
	小水力発電費	5,473,414	5,473,414	0	0.0	0.2	0.2
	雑 支 出	105,313	57,620	47,693	82.8	0.0	0.0
	小 計	9,708,273	10,554,213	-845,940	-8.0	0.3	0.4
特別損失	過年度損益修正	1,673,805	3,641,650	-1,967,845	-54.0	0.1	0.1
	固定資産譲渡損	299,537,479	—	299,537,479	皆増	9.2	—
	減損損失	505,681,622	—	505,681,622	皆増	15.5	—
	その他特別損失	24,678,000	—	24,678,000	皆増	0.8	—
	小 計	831,570,906	3,641,650	827,929,256	22735.0	25.5	0.1
合 計	3,265,272,282	2,449,055,219	816,217,063	33.3	100.0	100.0	

本年度の総費用 3,265,272,282 円は、前年度に比べて 816,217,063 円(33.3%)の増加となっている。

この内容を主な科目についてみると、営業費用は 2,423,993,103 円で、前年度に比べて 10,866,253 円(0.4%)の減少となっている。これは、配水及び給水費で 2,040,340 円、改定後会計基準に基づくみなし償却の廃止に伴い、みなし償却していた固定資産分の減価償却費分を含めて新たに計上したことにより減価償却費で 123,388,942 円増加したが、県営水道受水量の減少により受水費が減少したこと等により原水及び浄水費で 89,219,278 円、人件費の減少等により総係費で 6,558,758 円、資産減耗費で 40,079,751 円減少したこと等によるものである。

営業外費用は 9,708,273 円で、前年度に比べて 845,940 円(8.0%)の減少となっている。

また、特別損失は 831,570,906 円で、前年度に比べて 827,929,256 円(22735.0%)の増加となっている。これは、水道事業所管地を北コミュニティセンター用地として市長部局へ所管替えしたことにより固定資産譲渡損で 299,537,479 円、未利用地について改定後会計基準に基づき減損会計処理を行ったことにより減損損失で 505,681,622 円、過年度分賞与引当金、貸倒引当金を計上したことによりその他特別損失で 24,678,000 円増加したこと等によるもの

のである。

なお、これら費用を人件費、その他の経費別に比較すると、人件費は277,339,248円で、費用全体の8.5%となっていて、前年度に比べて12,616,522円(4.8%)の増加となっている。これは、改定後会計基準に基づき賞与引当金繰入額を計上したこと等によるものである。

一方、その他の経費は2,987,933,034円で、費用全体の91.5%となっていて、前年度に比べて803,600,541円(36.8%)の増加となっている。これは、修繕費で17,002,855円、受水費で77,479,822円、固定資産除却費で40,079,751円等が減少したが、有形固定資産減価償却費で123,388,942円、固定資産譲渡損で299,537,479円、減損損失で505,681,622円、賞与引当金繰入額(特別損失)で19,454,000円等が増加したこと等によるものである。

4 財政状況(決算審査資料4参照)

本年度の資産並びに負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(1) 資産

本年度末の資産総額は22,095,969,144円で、その内訳は

固定資産	17,234,254,482円	(78.0%)
流動資産	4,861,714,662円	(22.0%)

となっていて、前年度に比べて3,016,709,007円(12.0%)の減少となっている。

ア 固定資産

固定資産の現在高は17,234,254,482円で、前年度に比べて3,438,241,916円(16.6%)の減少となっている。これは、下水道松美台456号線工事及び水道管移設工事、東生駒大谷線配水管敷設替工事(3工区)、あすか台地内配水管敷設替工事の竣工等により、構築物等で増加したが、固定資産譲渡損、減損損失計上による土地の減少、改定後会計基準に基づくみなし償却の廃止に伴い、みなし償却していた固定資産のこれまで減価償却していなかった分の一括計上及び本年度からの減価償却により構築物等で減少したこと等によるものである。

イ 流動資産

流動資産の現在高は4,861,714,662円で、前年度に比べて421,532,909円(9.5%)の増加となっている。これは、未収金で35,328,520円等が減少したが、原水及び浄水費における受水費が減少したこと、新設改良費における工事請負費が減少したこと等により現金預金で456,819,529円が増加したこと等によるものである。

また、平成22年度以降毎年度一般会計への納付金40,000,000円を仮払金で計上している。

(2) 負債及び資本

本年度末の負債資本合計は22,095,969,144円で、その内訳は

固定負債	50,566,590円	(0.2%)
流動負債	269,959,688円	(1.2%)
繰延収益	8,403,510,113円	(38.0%)
資本金	1,507,852,285円	(6.8%)

剰余金 11,864,080,468円 (53.7%)

となっていて、前年度に比べて3,016,709,007円(12.0%)の減少となっている。

ア 固定負債

固定負債の現在高は50,566,590円で、前年度に比べて44,430,822円の増加となっている。これは、改定後会計基準に基づき、企業債については前年度まで借入資本金として資本金へ計上されていたものが廃止され、新たに企業債として、1年以内に返済期限が到来しないものについて固定負債へ計上したことによるものである。なお、修繕引当金については過年度損益修正益において戻入処理されている。

イ 流動負債

流動負債の現在高は269,959,688円で、前年度に比べて124,851,650円(86.0%)の増加となっている。これは、改定後会計基準に基づき、企業債については前年度まで借入資本金として資本金へ計上されていたものが廃止され、新たに企業債として、1年以内に返済期限が到来するものについて流動負債へ計上したこと、賞与引当金及び貸倒引当金を新規計上したこと、建設改良工事の請負契約に伴い預り保証金が増加したこと等によるものである。

(企業債の状況)

本年度における企業債の発行はない。

なお、本年度から、改定後会計基準に基づき、企業債については前年度まで借入資本金として資本金へ計上されていたものが廃止され、企業債については資本における借入資本金から、1年以内に返済期限が到来しない企業債については固定負債へ、1年以内に返済期限が到来するものについては流動負債へ区別して負債に計上されることとなっている。

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
年度当初現在高(A)	124,747,860	107,522,463	89,445,532
当年度発行額(B)	0	0	0
当年度償還額(C)	17,225,397	18,076,931	18,970,564
年度末現在高 (A)+(B)-(C)	107,522,463	89,445,532	70,474,968
(内訳) 固定負債分	—	—	50,566,590
流動負債分	—	—	19,908,378

ウ 繰延収益

改定後会計基準に基づくみなし償却の廃止により、減価償却を行うべき固定資産の取得等の財源となった資本剰余金について、新たに設けた長期前受金へ振り替えた上で、減価償却に見合う分を長期前受金収益化累計額として計上を行って経理することとなった。繰延収益については、長期前受金を負債として整理するにおいて新しく設けられた区分である。

上記の経理をするにおいて、長期前受金は19,448,744,845円となり、長期前受金を収益化した長期前受金収益化累計額11,045,234,732円を計上して差し引いたことにより、繰延

収益の現在高は8,403,510,113円となっている。

エ 資本金

資本金の現在高は1,507,852,285円で、前年度に比べて89,445,532円(5.6%)の減少となっている。これは、改定後会計基準に基づき、企業債については前年度まで借入資本金として資本金へ計上されていたものが廃止され、新たに企業債として固定負債及び流動負債へ計上したことによるものである。

オ 剰余金

剰余金の現在高は11,864,080,468円で、前年度に比べて11,500,056,060円(49.2%)の減少となっている。

このうち資本剰余金は、19,264,293,052円減少して3,574,696,040円となっている。これは、改定後会計基準に基づき減価償却を行うべき固定資産の取得等の財源となった資本剰余金を長期前受金へ計上したことにより、給水分担金で3,562,531,146円、新設改良施設工事納付金で406,208,879円、配水施設工事納付金で4,889,879,563円、拡張施設工事納付金で934,308,451円、寄附金で5,487,107,479円、受贈財産評価額で3,355,767,893円、負担金で522,907,534円、補助金で101,497,822円、保険金で4,084,285円減少したことによるものである。

資本剰余金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率
給 水 分 担 金	698,972,980	4,261,504,126	-3,562,531,146	-83.6
新設改良施設工事納付金	38,614,649	444,823,528	-406,208,879	-91.3
配水施設工事納付金	464,837,157	5,354,716,720	-4,889,879,563	-91.3
拡張施設工事納付金	88,816,356	1,023,124,807	-934,308,451	-91.3
寄 附 金	1,304,516,433	6,791,623,912	-5,487,107,479	-80.8
受 贈 財 産 評 価 額	857,320,713	4,213,088,606	-3,355,767,893	-79.7
負 担 金	49,708,147	572,615,681	-522,907,534	-91.3
補 助 金	71,521,348	173,019,170	-101,497,822	-58.7
保 険 金	388,257	4,472,542	-4,084,285	-91.3
合 計	3,574,696,040	22,838,989,092	-19,264,293,052	-84.3

また、利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金476,547,436円から、当年度純損失429,767,979円を差し引いて減債積立金8,600,000円を加え、さらに、改定後会計基準に基づき、みなし償却せず減価償却を行っていた固定資産に係る既に減価償却した財源に相当する資本剰余金を、長期前受金を経てその他未処分利益剰余金変動額へ振り替えた8,234,004,971円を加えた結果、本年度末では8,289,384,428円となっている。

5 経営分析

貸借対照表、損益計算書等の財務諸表から、主なものについて経営状態を分析し検討すると、下記の分析表のとおりである。

経 営 分 析 表

	指 標 名	計 算 式	本年度	H25	H24	H25 類似 団体	備 考
構成 比率	自己資本構成 比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	60.5	99.0	98.9	83.6	総資本を構成する自己資本の割合を示したもので、比率が高くなればなるほど、経営の安定性が増すとされている。
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	128.9	83.1	84.0	101.5	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示したものである。固定資産は自己資本の範囲内で調達されていることが理想であり、100%以下が好ましいとされている。
財務 比率	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1800.9	3059.9	2746.2	732.5	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較することにより、企業の支払能力を示すものである。200%以上であれば安全とされている。
	流動資産 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.50	0.55	0.68	0.75	流動資産の利用度を示すものでこの比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは、流動資産の平均保有高が過大であることを示している。
回 転 率	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.10	0.10	0.10	0.11	企業に投下された資本の運用効果を測定するもので、この比率が高いほど効率的に使われている。
	固定資産 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.12	0.12	0.12	0.13	固定資産の利用度を示すものであって、この比率が高いほど設備の効果的使用を示すものである。
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	39.6	43.48	62.96	8.25	この比率は、高ければ高いほど未収金の回収速度が良好なことを意味するものである。
収 益 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.7	0.4	0.5	0.9	総資本と純利益との関係を明らかにするもので企業の営業活動の総合的な効果を表すものである。この比率が高いほど企業の成績は良好であるとされている。
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	86.8	103.7	105.0	108.4	企業における全活動の能率を表し、この比率が高いほど経営状態が良好である。
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	95.9	98.1	100.7	108.7	営業活動の効率・効果を判断するもので、比率が高いほど良好とされている。

総資本：資本＋負債

自己資本：自己資本金＋剰余金

負債：固定・流動負債

類似団体・・・給水人口10万人以上15万人未満のうち水源区分が受水を主とするもので有収水量密度が全国平均以上の水道事業団体（水道事業経営指標（平成25年度）総務省編）

・構成比率の自己資本構成比率及び財務比率の固定比率については、本年度の数値が平成24年度及び平成25年度の数値と比べて悪化している。これは、自己資本の定義は、自己資本に剰余金を加えたものとなっているが、改定後会計基準に基づくみなし償却の廃止に伴う経理処理により、剰余金が減少したことによるものである。

・財務比率の流動比率については、前年度と比べて低下している。これは、流動負債が建設改良工事の請負契約に伴い預り保証金が増加したこと等によるものであるが、数値は良好なものである。

・収益率の総資本利益率については、前年度と比べて上昇している。これは、改定後会計基準に基づくみなし償却の廃止による、補助金等により取得した固定資産の減価償却に見合う分を長期前受金戻入として営業外収益へ計上したことによるものである。

・収益率の総収支比率については、前年度と比べて低下している。これは、使用水量の減少により給水収益は減少し、総収益が減少している。一方、県営水道受水量の減少による受水費、及び資産減耗費は減少したが、臨時的な固定資産譲渡損及び減損損失に伴い特別損失が大きく増加し、総費用が増加したことにより、結果として、当年度純損失が生じたことによるものである。

む す び

平成26年度は、大規模工事である真弓浄水場電気設備等改良工事及び滝寺中継所建設工事に着手した。また、平成26年度より消費税率が8%へ引き上げられたため、水道料金へ同率の消費税を転嫁した。なお、本年度より、改定後会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

事業面では、『生駒市水道ビジョン』に基づく施設の更新、老朽水道管の布設替、下水道工事等に伴う水道管の移設を進めている。また、国庫補助対象事業である重要給水施設の耐震化を実施し、災害等緊急時に備え施設の強化を図っている。

業務状況については、使用水量の減少により、年間総配水量は前年度に比べて386,084 m³減少し、3.1%低下した。県営水道受水量も前年度に比べて403,611 m³減少となり、5.2%低下した。総配水量に対する県営水道への依存率は60.5%となり、前年度に比べて1.3ポイント低下した。また、有収率については、前年度に比べて1.1ポイント上昇し、96.7%となった。

経営成績については、2,835,504,303円の総収益に対して、総費用が3,265,272,282円となり、429,767,979円の当年度純損失が発生した。これは、本年度から適用された改定後会計基準が大きく影響した。営業収支では、使用水量の減少に伴い給水収益が減少し、営業収益は前年度に比べて63,875,479円の減少となり、営業費用は、県営水道受水費及び資産減耗費等が減少したものの、改定後会計基準に基づくみなし償却廃止に伴い減価償却費等が増加したことにより、前年度に比べて10,866,253円の減少に留まり、営業収支は前年度に引き続いて赤字となっている。営業外収支では、大口の給水申請が減少したが、改定後会計基準に基づき新たに長期前受金戻入391,864,846円を計上したこと等により、営業外収益は前年度に比べて353,805,759円の増加となり、前年度に引き続いて黒字となっている。特別収支では、固定資産譲渡損299,537,479円、改定後会計基準に基づき未利用地の減損損失505,681,622円を計上したこと等により、特別損失は前年度に比べて827,929,256円の増加となり、本年度は大幅な赤字となっている。

なお、本年度は、改定後会計基準によるみなし償却の廃止に伴い、固定資産や資本剰余金における移行処理作業を完了している。また、未処分利益剰余金のうち7,978,881,535円は改定後会計基準の適用に伴い発生したものであるため、将来の大規模な水道施設及び管路等の更新事業に備えての資本充実及び長期的な施設等の安定に資するため、議会の議決を経て、自己資本へ組み入れる予定である。

もとより、水道事業は安全な水を安定して供給するのが使命であり、水道施設及び管路等の更新事業は不可欠である。年々使用量が減少する傾向で、これに伴い水道事業の収入の根幹である給水収益が減少することは、更新事業の資金計画に支障をきたすおそれがある。片や、資本的支出の建設改良費においては、ここ数年多額の繰越事業や不用額が発生していることもあり、『生駒市水道ビジョン』に掲げられている水道施設整備計画の推進が懸念されるところである。

今後とも、継続的に漏水調査を実施し、必要な補修を行い、水道施設整備計画に沿って施設や管路の更新を積極的に進めたい。

また、より一層、効率的な経営を図り、安全でおいしい水の安定供給の維持に努力されることを望んでむすびとする。

水道事業会計決算審査資料

目 次

資料 1	予算決算対照比率表(収益的収支)消費税及び地方消費税込み	7 8
資料 1 - 2	予算決算対照比率表(資本的収支)消費税及び地方消費税込み	7 9
資料 2	費用節別比率表	8 0
資料 3	比較損益計算書	8 1
資料 4	貸借対照表構成及び増減比率表	8 2

(注) 各表中の単位は、金額 = 円、比率 = %である。

資料 1

予算決算対照比率表

(収益的収支)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	予 算 現 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 する 比 率	
	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度
水 道 事 業 収 益	3,076,709,000	2,629,627,000	100.0	100.0	3,011,561,033	2,665,237,278	100.0	100.0	97.9	101.4
1 営 業 収 益	2,578,636,000	2,511,735,000	83.8	95.5	2,504,210,490	2,518,812,791	83.2	94.5	97.1	100.3
2 営 業 外 収 益	497,573,000	117,392,000	16.2	4.5	500,787,625	146,327,662	16.6	5.5	100.6	124.6
3 特 別 利 益	500,000	500,000	0.0	0.0	6,562,918	96,825	0.2	0.0	1,312.6	19.4
水 道 事 業 費 用	3,594,669,000	2,629,627,000	100.0	100.0	3,420,006,299	2,554,545,243	100.0	100.0	95.1	97.1
1 営 業 費 用	2,668,908,000	2,549,025,000	74.2	96.9	2,539,600,739	2,514,121,958	74.3	98.4	95.2	98.6
2 営 業 外 費 用	53,863,000	36,602,000	1.5	1.4	48,749,760	36,599,793	1.4	1.4	90.5	100.0
3 特 別 損 失	831,898,000	4,000,000	23.1	0.2	831,655,800	3,823,492	24.3	0.1	100.0	95.6
4 予 備 費	40,000,000	40,000,000	1.1	1.5	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(資本的収支)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	予 算 現 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 する 比 率	
	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度
水道資本的収入	208,377,000	236,113,000	100.0	100.0	143,326,460	154,646,097	100.0	100.0	68.8	65.5
1 寄 附 金	31,647,000	58,852,000	15.2	24.9	20,962,000	18,817,320	14.6	12.2	66.2	32.0
2 納 付 金	133,871,000	99,671,000	64.2	42.2	80,229,160	49,137,652	56.0	31.8	59.9	49.3
3 負 担 金	2,528,000	2,325,000	1.2	1.0	2,868,000	2,333,000	2.0	1.5	113.4	100.3
4 分 担 金	28,331,000	30,946,000	13.6	13.1	27,267,300	40,039,125	19.0	25.9	96.2	129.4
5 出 資 金	0	24,569,000	0.0	10.4	0	24,569,000	0.0	15.9	0.0	100.0
6 補 助 金	12,000,000	19,750,000	5.8	8.4	12,000,000	19,750,000	8.4	12.8	100.0	100.0
水道資本的支出	990,670,000	963,780,000	100.0	100.0	483,146,627	583,982,971	100.0	100.0	48.8	60.6
1 建 設 改 良 費	910,699,000	884,703,000	91.9	91.8	424,118,313	525,906,040	87.8	90.1	46.6	59.4
2 企 業 債 償 還 金	18,971,000	18,077,000	1.9	1.9	18,970,564	18,076,931	3.9	3.1	100.0	100.0
3 納 付 金	40,000,000	40,000,000	4.0	4.2	40,000,000	40,000,000	8.3	6.8	100.0	100.0
4 還 付 金	1,000,000	1,000,000	0.1	0.1	57,750	0	0.0	0.0	5.8	0.0
5 予 備 費	20,000,000	20,000,000	2.0	2.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

費用節別比率表

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	本年度	前年度	本年度	前年度	
給 料	139,545,476	144,764,002	4.3	5.9	96.4
職 員 手 当 等	54,569,722	77,395,486	1.7	3.2	70.5
賞与引当金繰入額	22,287,000	-	0.7	-	皆増
法 定 福 利 費	38,259,050	42,563,238	1.2	1.7	89.9
賃 金	7,245,746	8,774,414	0.2	0.4	82.6
旅 費	449,786	430,213	0.0	0.0	104.5
被 服 費	539,970	985,600	0.0	0.0	54.8
備 消 耗 品 費	9,441,160	13,932,198	0.3	0.6	67.8
燃 料 費	1,530,491	1,634,591	0.0	0.1	93.6
光 熱 水 費	672,404	669,215	0.0	0.0	100.5
印 刷 製 本 費	1,428,867	1,809,731	0.0	0.1	79.0
通 信 運 搬 費	10,166,201	10,795,658	0.3	0.4	94.2
委 託 料	176,825,584	177,622,248	5.4	7.3	99.6
手 数 料	6,708,816	7,366,294	0.2	0.3	91.1
賃 借 料	3,477,955	3,494,005	0.1	0.1	99.5
修 繕 費	78,537,269	95,540,124	2.4	3.9	82.2
工 事 請 負 費	7,471,733	10,144,230	0.2	0.4	73.7
薬 品 費	2,316,834	2,139,570	0.1	0.1	108.3
材 料 費	10,227,397	6,432,804	0.3	0.3	159.0
路 面 復 旧 費	18,317,680	8,676,974	0.6	0.4	211.1
動 力 費	216,823,430	208,062,227	6.6	8.5	104.2
研 修 費	473,709	463,109	0.0	0.0	102.3
負 担 金	13,098,660	14,128,114	0.4	0.6	92.7
保 險 料	1,827,387	1,556,151	0.1	0.1	117.4
受 水 費	948,845,360	1,026,325,182	29.1	41.9	92.5
公 課 費	336,500	300,000	0.0	0.0	112.2
補 償 費	0	0	-	-	-
有形固定資産減価償却費	647,240,970	523,852,028	19.8	21.4	123.6
固 定 資 産 除 却 費	10,395,613	50,475,364	0.3	2.1	20.6
貸倒引当金繰入額	405,747	-	0.0	-	皆増
企 業 債 利 息	4,129,546	5,023,179	0.1	0.2	82.2
雑 支 出	105,313	57,620	0.0	0.0	182.8
過年度損益修正損	1,673,805	3,641,650	0.1	0.1	46.0
固 定 資 産 譲 渡 損	299,537,479	-	9.2	-	皆増
減 損 損 失	505,681,622	-	15.5	-	皆増
賞与引当金繰入額(特損)	19,454,000	-	0.6	-	皆増
法定福利費繰入額(特損)	3,224,000	-	0.1	-	皆増
貸倒引当金繰入額(特損)	2,000,000	-	0.1	-	皆増
合 計	3,265,272,282	2,449,055,219	100.0	100.0	133.3

比 較 損 益 計 算 書

借 方							貸 方						
科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構成比率		科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構成比率	
					本年度	前年度						本年度	前年度
営 業 費 用	2,423,993,103	2,434,859,356	-10,866,253	-0.4	85.5	95.9	営 業 収 益	2,335,204,666	2,399,080,145	-63,875,479	-2.7	82.4	94.5
原水及び浄水費	1,339,131,223	1,428,350,501	-89,219,278	-6.2	47.2	56.3	給 水 収 益	2,293,392,792	2,356,678,579	-63,285,787	-2.7	80.9	92.8
配水及び給水費	234,827,948	232,787,608	2,040,340	0.9	8.3	9.2	受託工事収益	18,316,727	19,136,529	-819,802	-4.3	0.6	0.8
受託工事費	8,647,926	9,085,674	-437,748	-4.8	0.3	0.4	その他営業収益	23,495,147	23,265,037	230,110	1.0	0.8	0.9
総 係 費	189,222,837	195,781,595	-6,558,758	-3.4	6.7	7.7							
減価償却費	641,767,556	518,378,614	123,388,942	23.8	22.6	20.4	営 業 外 収 益	493,761,276	139,955,517	353,805,759	252.8	17.4	5.5
資産減耗費	10,395,613	50,475,364	-40,079,751	-79.4	0.4	2.0	受 取 利 息	13,617,191	12,439,012	1,178,179	9.5	0.5	0.5
							給 水 分 担 金	75,742,500	114,397,500	-38,655,000	-33.8	2.7	4.5
営 業 外 費 用	9,708,273	10,554,213	-845,940	-8.0	0.3	0.4	長期前受金戻入	391,864,846	-	391,864,846	皆増	13.8	-
支 払 利 息	4,129,546	5,023,179	-893,633	-17.8	0.1	0.2	小水力発電収益	12,384,126	12,526,552	-142,426	-1.1	0.4	0.5
小水力発電費	5,473,414	5,473,414	0	0.0	0.2	0.2	雑 収 益	152,613	592,453	-439,840	-74.2	0.0	0.0
雑 支 出	105,313	57,620	47,693	82.8	0.0	0.0							
							特 別 利 益	6,538,361	92,750	6,445,611	6,949.4	0.2	0.0
特 別 損 失	831,570,906	3,641,650	827,929,256	22,735.0	29.3	0.1	固定資産売却益	164,604	-	164,604	皆増	0.0	-
過年度損益修正損	1,673,805	3,641,650	-1,967,845	-54.0	0.1	0.1	過年度損益修正益	6,373,757	92,750	6,281,007	6,772.0	0.2	0.0
固定資産譲渡損	299,537,479	-	299,537,479	皆増	10.6	-							
減 損 損 失	505,681,622	-	505,681,622	皆増	17.8	-							
その他特別損失	24,678,000	-	24,678,000	皆増	0.9	-							
小 計	3,265,272,282	2,449,055,219	816,217,063	33.3	115.2	96.5	小 計	2,835,504,303	2,539,128,412	296,375,891	11.7	100.0	100.0
当 年 度 純 利 益	-429,767,979	90,073,193	-519,841,172	-577.1	-15.2	3.5							
合 計	2,835,504,303	2,539,128,412	296,375,891	11.7	100.0	100.0	合 計	2,835,504,303	2,539,128,412	296,375,891	11.7	100.0	100.0

貸借対照表構成及び増減比率表

借 方							貸 方						
科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構成比率		科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構成比率	
					本年度	前年度						本年度	前年度
1 固定資産	17,234,254,482	20,672,496,398	-3,438,241,916	-16.6	78.0	82.3	3 固定負債	50,566,590	6,135,768	44,430,822	724.1	0.2	0.0
(1) 有形固定資産	17,234,254,482	20,672,496,398	-3,438,241,916	-16.6	78.0	82.3	(1) 企業債	50,566,590	-	50,566,590	皆増	0.2	-
ア土地	2,190,156,996	2,986,447,259	-796,290,263	-26.7	9.9	11.9	(2) 修繕引当金	0	6,135,768	-6,135,768	皆減	-	0.0
イ建物	919,518,698	954,010,917	-34,492,219	-3.6	4.2	3.8	4 流動負債	269,959,688	145,108,038	124,851,650	86.0	1.2	0.6
ウ構築物	11,907,311,486	14,247,971,209	-2,340,659,723	-16.4	53.9	56.7	(1) 企業債	19,908,378	-	19,908,378	皆増	0.1	-
エ機械及び装置	2,094,281,976	2,387,459,203	-293,177,227	-12.3	9.5	9.5	(2) 未払金	82,512,863	72,301,527	10,211,336	14.1	0.4	0.3
オ車両運搬具	5,664,769	4,123,702	1,541,067	37.4	0.0	0.0	(3) 前受金	531,016	109,447	421,569	385.2	0.0	0.0
カ工具器具及び備品	52,754,687	61,605,108	-8,850,421	-14.4	0.2	0.2	(4) 引当金	30,225,875	-	30,225,875	皆増	0.1	-
キ建設仮勘定	64,565,870	30,879,000	33,686,870	109.1	0.3	0.1	(5) 預り金	136,781,556	72,697,064	64,084,492	88.2	0.6	0.3
2 流動資産	4,861,714,662	4,440,181,753	421,532,909	9.5	22.0	17.7	5 繰延収益	8,403,510,113	-	8,403,510,113	皆増	38.0	-
(1) 現金預金	4,779,679,380	4,322,859,851	456,819,529	10.6	21.6	17.2	(1) 長期前受金	8,403,510,113	-	8,403,510,113	皆増	38.0	-
(2) 未収金	40,841,652	76,170,172	-35,328,520	-46.4	0.2	0.3	負債合計	8,724,036,391	151,243,806	8,572,792,585	5,668.2	39.5	0.6
(3) 貯蔵品	1,143,630	1,151,730	-8,100	-0.7	0.0	0.0	6 資本金	1,507,852,285	1,597,297,817	-89,445,532	-5.6	6.8	6.4
(4) 仮払金	40,050,000	40,000,000	50,000	0.1	0.2	0.2	(1) 自己資本金	1,507,852,285	1,507,852,285	0	0.0	6.8	6.0
							(2) 借入資本金	-	89,445,532	-89,445,532	皆減	-	0.4
							7 剰余金	11,864,080,468	23,364,136,528	-11,500,056,060	-49.2	53.7	93.0
							(1) 資本剰余金	3,574,696,040	22,838,989,092	-19,264,293,052	-84.3	16.2	90.9
							ア給水分担金	698,972,980	4,261,504,126	-3,562,531,146	-83.6	3.2	17.0
							イ新設改良施設工事納付金	38,614,649	444,823,528	-406,208,879	-91.3	0.2	1.8
							ウ配水施設工事納付金	464,837,157	5,354,716,720	-4,889,879,563	-91.3	2.1	21.3
							エ拡張施設工事納付金	88,816,356	1,023,124,807	-934,308,451	-91.3	0.4	4.1
							オ寄附金	1,304,516,433	6,791,623,912	-5,487,107,479	-80.8	5.9	27.0
							カ受贈財産評価額	857,320,713	4,213,088,606	-3,355,767,893	-79.7	3.9	16.8
							キ負担金	49,708,147	572,615,681	-522,907,534	-91.3	0.2	2.3
							ク補助金	71,521,348	173,019,170	-101,497,822	-58.7	0.3	0.7
							ケ保険金	388,257	4,472,542	-4,084,285	-91.3	0.0	0.0
							(2) 利益剰余金	8,289,384,428	525,147,436	7,764,236,992	1,478.5	37.5	2.1
							ア減債積立金	8,600,000	8,600,000	0	0.0	0.0	0.0
							イ当年度未処分利益剰余金	8,280,784,428	516,547,436	7,764,236,992	1,503.1	37.5	2.1
							(ア) 前年度繰越利益剰余金	476,547,436	426,474,243	50,073,193	11.7	2.2	1.7
							(イ) 当年度純利益	-429,767,979	90,073,193	-519,841,172	-577.1	-1.9	0.4
							(ウ) その他未処分利益剰余金変動額	8,234,004,971	-	8,234,004,971	皆増	37.3	-
資産合計	22,095,969,144	25,112,678,151	-3,016,709,007	-12.0	100.0	100.0	資本合計	13,371,932,753	24,961,434,345	-11,589,501,592	-46.4	60.5	99.4
							負債資本合計	22,095,969,144	25,112,678,151	-3,016,709,007	-12.0	100.0	100.0

平成 2 6 年度

生駒市病院事業会計
決算審査意見書

生駒市監査委員

生 監 第 5 1 号
平成 2 7 年 7 月 3 1 日

生 駒 市 長 小 紫 雅 史 様

生駒市監査委員 藤 本 勝 美
生駒市監査委員 井 上 圭 吾
生駒市監査委員 白 本 和 久

平成 2 6 年度生駒市病院事業会計決算の審査結果について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定による平成 2 6 年度生駒市病院事業会計決算の
審査を終えたので、その結果について意見を付して提出する。

目 次

第1	審査の対象	8 3
第2	審査の期間	8 3
第3	審査の方法	8 3
第4	審査の結果	8 3
第5	病院事業会計	8 4
1	業務実績	8 4
2	予算執行状況	8 4
3	財政状況	8 6
むすび		8 8

(注) 1 文中及び各表中の比率については、特別なものを除いて小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、構成比率において合計と内訳の計が一致しない場合があり得る。

2 予算については、消費税及び地方消費税込みとなっているため、予算対比の文章及び図表は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

第1 審査の対象

平成26年度生駒市病院事業会計決算

第2 審査の期間

平成27年6月1日から平成27年7月30日まで

第3 審査の方法

市長から提出された決算書及び附属書類について、関係諸帳簿等と調査・照合を行うとともに、計数の正確性及び妥当性をただし、決算諸表が企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証して事業の経営内容の分析を行い、比較検討を加えた上で、併せて必要に応じて関係職員から説明を聴取し、審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された病院事業会計決算書及び決算附属書類等は、いずれも地方公営企業法等関係法令の規定に基づき適法に作成されており、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示されていた。

また、関係諸帳票、証拠書類等と照合・確認したところ、いずれも計数は正確であるとともに、適正に処理されていることが認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

第5 病院事業会計

1 業務実績

本年度は、生駒市病院事業推進委員会から付託を受けて前年度に立ち上げた「医療連携専門部会」を3回開催し、地域医療連携に係る検討結果について生駒市病院事業推進委員会に報告した。また、生駒市病院事業推進委員会の答申に基づき生駒市立病院管理運営協議会設置要綱を制定するとともに、生駒市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正し、腎臓泌尿器科及び麻酔科の診療科目を追加した。

前年度から進めていた生駒市立病院建設工事等については、工程どおり進め、外構工事を除きほぼ完了し、本年度末において進捗率が約90%となった。また、周辺地域を対象に電波障害事後調査を実施した。

なお、本年度より、改定後の地方公営企業会計基準(以下「改定後会計基準」という。)を適用して財務諸表等を作成している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収支

予算額は、収入1,911,000円に対し、支出67,477,000円の赤字予算となっている。一方、決算額は、収入1,274,281円に対し支出58,263,903円となっており、差引56,989,622円の支出超過となっている。不足する額は一般会計からの長期借入金等で補てんされている。

ア 収入

収益的収入については、市立病院が開院前のため医業収益はない。医業外収益は、予算額1,911,000円に対し、決算額1,274,281円となっており、内訳は、預金利息20,569円、企業債利息償還に係る一般会計負担金1,253,712円である。

科目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	予算額と決算額の差額
病院事業収益	1,911,000	1,274,281	-	-636,719
医業外収益	1,911,000	1,274,281	-	-636,719

(消費税及び地方消費税込み)

イ 支出

収益的支出について、医業費用は予算額53,992,000円に対し、決算額は53,160,837円で、不用額は831,163円となっている。医業外費用は予算額8,485,000円に対し、決算額は5,103,066円で、不用額は3,381,934円となっている。

また、予備費は当初予算額5,000,000円を計上していたが、本年度の充当はなかった。

科目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
病院事業費用	67,477,000	58,263,903	-	9,213,097	86.3
医業費用	53,992,000	53,160,837	-	831,163	98.5
医業外費用	8,485,000	5,103,066	-	3,381,934	60.1
予備費	5,000,000	0	-	5,000,000	0.0

(消費税及び地方消費税込み)

(2) 資本的収支

予算額は、収入、支出ともに 7,692,895,100 円となっている。一方、決算額は、収入 6,787,076,553 円に対し、支出 6,788,098,449 円で収入額が支出額に対し不足する額 1,021,896 円は、内部留保資金で補てんされている。

ア 収入

資本的収入については、当初予算額 6,158,899,000 円に、継続費繰次繰越額に係る財源充当額 1,533,996,100 円を加えた 7,692,895,100 円が予算額になっている。これに対し、決算額は 6,787,076,553 円となっており、予算額に対し 905,818,547 円の減少となっている。これは、企業債で、継続費の繰次繰越を含む予算現額よりも委託料、工事費の契約金額が少額となったため、当初予定していた企業債の発行を行わなかったこと等によるものである。

科目	予算現額	決算額	予算額と決算額の差額
資本的収入	7,692,895,100	6,787,076,553	-905,818,547
企業債	7,594,696,100	6,721,400,000	-873,296,100
補助金	335,000	285,582	-49,418
負担金交付金	14,894,000	16,390,971	1,496,971
他会計からの長期借入金	82,970,000	49,000,000	-33,970,000

(消費税及び地方消費税込み)

イ 支出

資本的支出については、当初予算額 6,158,899,000 円に、継続費繰次繰越額 1,533,996,100 円を加えた予算額は 7,692,895,100 円となっている。これに対し、決算額は 6,788,098,449 円であり、差引予算残額 904,796,651 円から地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額 7,128,000 円及び継続費繰次繰越額 866,606,280 円を差し引いた額 31,062,371 円が不用額となっている。不用額は、建設改良費の新設改良費で、当初予定していた市立病院案内看板設置工事を実施しなかったこと等によるものである。

また、予備費は当初予算額 20,000,000 円を計上していたが、本年度の充当はなかった。

科目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
資本的支出	7,692,895,100	6,788,098,449	873,734,280	31,062,371	88.2
建設改良費	7,606,700,100	6,721,904,009	873,734,280	11,061,811	88.4
企業債償還金	66,195,000	66,194,440	-	560	100.0
予備費	20,000,000	0	-	20,000,000	0.0

(消費税及び地方消費税込み)

3 財政状況

本年度末の資産並びに負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(1) 資産

本年度末の総資産額は10,953,477,640円で、その内訳は

固定資産 7,885,248,756円 (72.0%)

流動資産 3,068,228,884円 (28.0%)

となっている。

ア 固定資産

固定資産の現在高は7,885,248,756円で、前年度に比べ6,721,904,009円の増加となっている。これは、事業の進捗により新設改良費が増加したことによるものであり、固定資産の内訳は、全額が建設仮勘定である。

イ 流動資産

流動資産の現在高は3,068,228,884円で、前年度に比べ2,984,182,710円の増加となっている。これは、平成27年4月に生駒市立病院の建設工事費等を支払うため、年度末に多額の企業債を発行したことにより、一時的に現金預金が増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本

ア 固定負債

固定負債の現在高は7,562,964,299円で、前年度に比べ7,556,730,221円の増加となっている。これは、改定後会計基準に基づき、企業債及び他会計借入金を資本金から固定負債及び流動負債として負債に計上したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債の現在高は3,340,419,360円で、前年度に比べ3,329,425,127円の増加となっている。これは、生駒市立病院建設工事費について、平成26年度出来高を未払金として計上したこと、改定後会計基準に基づき企業債を資本金から固定負債及び流動負債として負債に計上したことによるものである。

(企業債等の状況)

本年度の企業債の状況は下表のとおりである。なお、企業債のうち、総務省からの繰出金通知に基づき1,940,741,530円は一般会計が負担すると見込まれる。

	前年度 未償還残高	本年度増加額	本年度償還額	本年度 未償還残高
企業債	1,112,855,560	6,721,400,000	66,194,440	7,768,061,120
一般会計からの 長期借入金()	33,134,078	90,057,983	0	123,192,061
合計	1,145,989,638	6,811,457,983	66,194,440	7,891,253,181

一般会計からの長期借入金については、元利一括償還としている。

ウ 繰延収益

繰延収益の現在高は19,460,472円である。これは、改定後会計基準に基づき、償却資産の取得又は改良に充てるため一般会計から補助金及び負担金を交付されたこと、資本剰余金に計上していた補助金及び他会計負担金を長期前受金として負債に計上したことによるものである。

エ 資本金

資本金の現在高は200,000,000円で、前年度に比べ1,139,755,560円の減少となっている。これは、改定後会計基準に基づき資本金であった企業債及び他会計借入金を固定負債及び流動負債として負債に計上したことによるものである。

オ 剰余金

当年度未処理欠損金は、169,366,491円で、前年度に比べ56,989,622円の増加となっている。これは、病院が開院前のため、医業利益をあげることができず、前年度に引き続き、当年度純損失が生じたことによるものである。

また、資本剰余金は前年度に比べ2,783,919円全額の減少となっている。これは、改定後会計基準に基づき、資本剰余金を長期前受金として負債に計上したことによるものである。

む す び

本年度は、平成25年度から進めていた生駒市立病院建設工事等を工程どおり進め、進捗率は90%となった。また、生駒市病院事業推進委員会から付託を受けて「医療連携専門部会」を3回開催し、地域医療連携に係る検討結果について生駒市病院事業推進委員会に報告した。なお、生駒市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正し、腎臓泌尿器科及び麻酔科の診療科目を追加した。

財政状況をみると、総資産額は10,953,477,640円で、昨年度と比べ9,706,086,719円の増加となっている。これは固定資産で建設仮勘定が病院建設工事の進捗により、増加したこと等によるものである。また、負債合計は10,922,844,131円で、昨年度と比べ10,905,615,820円の増加となっている。これは、病院建設工事等に充てる企業債を発行したこと及び改定後会計基準を適用したこと等によるものである。また、資本合計は30,633,509円で、昨年度と比べ1,199,529,101円の減少となっている。これは、改定後会計基準を適用したこと等によるものである。

さて、本年度において病院の建設工事など市立病院開院の準備に取り組んだことにより、翌年度の平成27年6月1日に予定通り市立病院の開院に至った。しかし、平成24年度時点における病院事業計画と比較すると、病院建設工事費用が増加し、診療科目の追加等が行われた。ついては、これらによる資金計画や財政状況への影響を加味し、市立病院の方針や収支計画を見直したうえで、計画的な病院運営をしていただきたい。また、今後とも引き続き市民等の意見を取り入れながら、指定管理者である医療法人徳洲会と連携し、地域医療の発展に寄与することに期待するものである。